大学コンソーシアム沖縄 第13回（令和３年度第2回） 社員総会議事次第

１．日　時：令和４年２月１７日（木）１４：００～１６：３０

２．場　所：琉球大学　大学本部管理棟　第二会議室（２階）〈オンライン(ZOOM)会議〉

３．開会

４．議　事	資料番号
（１）理事の選任について	資料1
（２）令和３年度　事業報告について	
①子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業（沖縄県委託事業）	資料2－1
②県内大学入試説明会	資料2－2
③県民向け公開講座	資料2－3
④ＦＤ・ＳＤ事業	資料2－4
（ 琉球大学数理データサイエンス教育普及展開シンポジウム ）	資料2－5
⑤ＳＤＧｓプロジェクト	資料2－6
⑥第６回世界ウチナーンチュ学生サミットについて	資料2－7
（３）大学コンソーシアム沖縄 法人活動（案）について	資料3
（４）その他	
①社会課題解決型プロジェクトの創出支援について	資料4
②地域連携プラットフォームについて	資料5
③情報交換	

５．閉会

【配布資料】

（ 大学コンソーシアム沖縄 令和３年度 第１回 社員総会　議事録（承認済））

資料１　　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄 理事の選任について
資料２－１　子どもの居場所学生ボランティアセンター概要資料
資料２－２　県内大学入試説明会について
資料２－３　大学コンソーシアム沖縄 県民向け公開講座実施状況
資料２－４　ＦＤ・ＳＤ事業実施状況
資料２－５（ 琉球大学数理データサイエンス教育普及展開シンポジウム ）
資料２－６　ＳＤＧｓプロジェクト
資料２－７　第６回世界ウチナーンチュ学生サミットについて
資料３　　大学コンソーシアム沖縄 法人活動（案）について
資料４　　社会課題解決型プロジェクトの創出支援について
資料５　　地域連携プラットフォームについて
参考資料１　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄 定款
参考資料２　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄 役員等名簿

第１２回 社員総会 議事録

１．総会の種類　定時社員総会（ＷＥＢ会議）

２．日　　時　令和３年６月１８日　午後２時～午後３時５７分

３．場　　所　琉球大学　大学本部棟　第二会議室

４．総社員数　１０名

５．出 席 者　琉球大学（代表理事：西田 睦）
沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学（理事：金 永秀）
沖縄大学（理事：盛口 満）　沖縄女子短期大学（理事：平田 美紀）
沖縄国際大学（理事：前津 榮健）　沖縄県立芸術大学（理事：波多野 泉）
名桜大学（理事：砂川 昌範）　沖縄県立看護大学（理事：神里 みどり）
沖縄工業高等専門学校（理事：伊原 博隆）
沖縄科学技術大学院大学（代理出席：小桐間 徳）

６．欠 席 者　理　　事：グルース・ハインリッヒ・ピーター・ホースト
顧　　問：瀬名波　榮喜
顧　　問：ロバート・バックマン

７．列 席 者　運営委員：満尾俊一、下地孝之、仲間末美、田代真紀、山城秀史、仲田哲二、新里雅恵、砂川一哉、喜舎場健太(代理)、金城邦光、東恩納こずえ
関係職員：牛窪潔、本村真、岡崎威生、山田恭子、羽賀史浩、稲福太一、金城まなみ、根間友紀乃、島袋健

８．議　　事

第１号議案　令和２年度　事業報告について
①子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業（沖縄県委託事業）
②県民向け公開講座
③ＦＤ・ＳＤ事業
④県内大学入試説明会

第２号議案　令和２年度　決算について
①決算報告
②監査報告

第３号議案　令和３年度　事業計画（案）について

第４号議案　令和３年度　予算（案）について

第５号議案　その他
①大学コンソーシアム沖縄 代表理事が加入している団体
②地域連携プラットフォームについて
③情報交換（ＳＤＧｓの取り組みについて）

９．開会並びに定足数確認

議長である西田代表理事から、本社員総会は定足数を満たし有効に成立していること及び新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、ＷＥＢ会議により開催する旨報告があった後、開会宣言及び開会挨拶があり、議事審議に入った。

10．定款第１５条の規定による議長の氏名

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄代表理事　西田　睦

11．議事経過の要領及びその結果

○第１号議案　令和２年度　事業報告について

議長から議案の提案があり、議長の指名により以下の者から資料に基づき、令和２年度における各事業について報告があった。

①子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業

報告者：本村真（子どもの居場所学生ボランティアセンター長）

②県民向け公開講座

報告者：島袋健（事務局）

③ＦＤ・ＳＤ事業

報告者：ＦＤ事業については、岡崎威生（琉球大学工学部教授）

報告者：ＳＤ事業については、島袋健（事務局）

④県内大学入試説明会

報告者：山田恭子（琉球大学グローバル教育支援機構アドミッションセンター准教授）

なお、④について、議長から、高等学校ＰＴＡ連合会、高等学校校長協会及び教育委員会と連携した取り組みについて、全国、他地域での状況についての質問に対し、教育委員会と大学が連携した取り組みは聞いている。受験にあたり、一番の相談相手である保護者へ入試のことを知ってもらうことは重要で、高等学校ＰＴＡ連合会などとの連携は意義があるとの発言があった。

審議の結果、令和２年度事業報告について、全員異議なく承認された。

○第２号議案　令和２年度　決算について

①決算報告

議長から議案の提案があり、議長の指名により事務局（島袋）から決算報告書の資料に基づき、令和２年度決算に関する説明があった。

審議の結果、令和２年度決算について、全員異議なく承認された。

②監査報告

議長から議案の提案があり、議長の指名により監査人を代表して金監査人から監査報告書に基づき、報告があった。

また、議長から監査人については、「監査の申合せ」で、任期は２年、持ち回りで金理事、盛口理事に２年間ご協力いただいた。次期の監査人については、組織規則第３条で定める業務執行機関の代表理事、副代表理事を除く、持ち回り順の２名の理事として沖縄女子短期大学、沖縄県立芸術大学にお願いしたいとの発言があり、承認された。

○第３号議案　令和３年度　事業計画（案）について

議長から議案の提案があり、議長の指名により事務局（稲福）から資料に基づき、令和３年度における各事業計画（案）について説明があった。

審議の結果、令和３年度 事業計画(案）について、全員異議なく承認された。

○第４号議案　令和３年度　予算（案）について

議長から議案の提案があり、議長の指名により事務局（島袋）から資料に基づき、令和３年度予算に関する説明があった。

審議の結果、令和３年度予算（案）について、全員異議なく承認された。

○第５号議案　その他

①大学コンソーシアム沖縄 代表理事が加入している団体

議長から議案の提案があり、議長の指名により満尾事務局長から資料に基づき、大学コンソーシアム沖縄 代表理事が加入している団体に関する説明があった。

②地域連携プラットフォームについて

議長から議案の提案があり、議長の指名により牛窪潔琉球大学地域連携担当副学長から資料に基づき、地域連携プラットフォームに関する説明があった。

○令和３年５月に沖縄県の新たな振興計画の素案が策定され、沖縄県のホームページ上で公開されている。７月に沖縄県へ地域連携プラットフォームに関する報告と県の意向を確認するための意見交換会を計画している。
素案の中の「地域連携プラットフォーム」に該当するのが、基本施策５－（３）－ウでそのメインテーマは「地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実」で、まさに我々、高等教育機関の重要な課題となっている。このテーマは三つの柱で構成され、
一つ目が、高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実
（成果指標：県内大学の志願倍率）
二つ目が官民連携による「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築と展開
（成果指標：大学等と連携して実施する取組の志願倍数）
三つ目が産業と高等教育機関の連携による実践的なキャリア教育の推進
（成果指標：大卒者進路未定者率）

今後、三項目の課題に対して、実施可能な取組内容を考案、整理する。
特に一つ目の成果指標と三つ目の成果指標については、過去５年間ぐらいのデータが必要になるので、そのデータ収集を改めてお願いすることになると思う。
今後のモットーとしては、県内大学がお互い協力しあって基本施策５－（３）－ウに取り組む姿勢を沖縄県に報告し、その上で県側の意見を聞く会合を持ちたいと考えている。データもそうだが、事前に話し合う内容も相談させていただく予定。その際は、協力を要請する。

議長から沖縄県振興審議会の学術・人づくり部会長を務めている前津理事へコメントが求められ、前津理事から次のような発言があった。

○沖縄県の新たな振興計画の素案の中に「地域連携プラットフォーム（仮称）」など三項目が盛り込まれたことは歓迎できる。
長年、大学から県へ要請していたことが動き出した。今後、県が本気になって取り組んでくれることを期待したい。また、「学術・人づくり部会」で強く発言したいと思う。
大学の方からは、県内の大学が人材を如何に産業界に送り出しているかを発信しなければいけないと思う。

③情報交換（ＳＤＧｓの取り組みについて）
議長から議案の提案があり、議長の指名により琉球大学研究推進機構の羽賀史浩上席ＵＲＡから資料に基づき、大学コンソーシアム沖縄でのＳＤＧｓの取り組みとして、検討組織である「大学コンソーシアム沖縄ＳＤＧｓプロジェクト」の会議の状況報告とＳＤＧｓに関する説明があった。また、「大学コンソーシアム沖縄ＳＤＧｓプロジェクト」へ参加されていない加盟校について、参加の呼びかけがあった。

沖縄県のおきなわＳＤＧｓパートナーに登録されているキリスト教学院大学の金学長からの報告。
「キリ学」でＳＤＧｓの取り組みをけん引している教員と、国連で働いている卒業生を中心に国際的なミーティングをおこなった。ＳＤＧｓをグローバルに考える内容でＺＯＯＭの授業の中で展開した。

以上をもって、定時社員総会の全議案の審議を終了し、前津榮健副代表理事から閉会の挨拶を行った後、議長は閉会を宣し散会した。

上記議決を明確にするため、本議事録を作成し、議長及び出席理事が記名押印する。

令和３年８月４日

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄　第１２回社員総会

議　長　　西　田　　睦　　印

理　事　　金　永　秀　　印

理　事　　盛　口　満　　印

理　事　　平　田　美　紀　　印

理　事　　前　津　榮　健　　印

理　事　　波多野　泉　　印

理　事　　砂　川　昌　範　　印

理　事　　神　里　みどり　　印

理　事　　伊　原　博　隆　　印

（議事録作成者）
運営委員（琉球大学地域連携推進課長）　下　地　孝　之

資料１

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄　理事の選任について（案）

１．理事の選任について

・沖縄大学においては、現理事の盛口学長が任期を満了し、令和４年４月に新たな学長が就任することになっている。

・今回の総会において、その就任予定者を引き続き理事として選任することを定款第１７条第３項に基づき、決定することとしたい。

２．理事候補者の氏名、現職、任期は以下のとおり。　（令和４年２月１７日現在）

No	氏　　名	現　　職	大学・役職（予定）	大学ｺﾝｿｰｼｱﾑ沖縄役職	任　　期	備　考
１	山代　寛（やましろ ひろし）	副学長	沖縄大学長	理事	学長就任の時～令和４年定時社員総会終結の時	

３．一般社団法人大学コンソーシアム沖縄定款（抜粋）

（決議）

第１７条　社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

２　（略）

３　理事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。

（理事）

第２２条　　（略）

２　理事は、社員総会の決議によって選任する。

（理事の任期）

第２４条　理事の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

２　任期満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

資料2-1

一般社団法人
大学コンソーシアム沖縄

子どもの居場所学生ボランティアセンター事業概要

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄 概要

設立・理事等

設　　立 ： 平成２６年９月２６日
代 表 理 事 ： 西田　睦
理　　事 ： 各大学の学長及び校長
構　　成 ： 県内11の大学・短大・沖縄工業高等専門学校

目　的

沖縄県内の大学が、相互に建学の精神を尊重しつつ有機的連携により教育研究を一層充実発展させ、また産官学の連携により地域社会の活性化と発展に貢献することを目的とする。

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄 概要

事業内容

①グローバル人材の育成
②単位交換
③学生間の連携・交流
④共同研究
⑤教職員の研修
⑥小中高大連携活動
⑦公開講座（県民フォーラム・出前講座）
⑧産官学連携
⑨各種の地域社会貢献
⑩その他

平成26年度～令和2年度 事業実績

1．シンポジウム（第1回～第3回）
2．沖縄学生サミット（第1回～第3回）
3．県民向け公開講座（H26年度～）
4．子ども科学人材育成事業（中学生及び高校生プロジェクト：H27～29年度）
5．子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業（H28年度～）
6．知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（H29～30年度）
7．第14回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（H29年度）
8．グローバル・ピース・ダイアログ沖縄（H30年度）
9．FD・SD研修事業（H31・R1年度～）

子どもの居場所学生ボランティアセンターとは

内　閣　府	沖　縄　県	一般社団法人大学コンソーシアム沖縄
沖縄子供の貧困緊急対策事業	➡ 子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業	➡ 子どもの居場所学生ボランティアセンター

子どもの居場所学生ボランティアセンター概要

設　立

設　立 ： 平成２８年４月１４日

体　制

センター長	本村 真	（琉球大学人文社会学部人間社会学科　教授）
副センター長	上原 健二	（沖縄女子短期大学児童教育学科　教授）
	佐久川 政吉	（沖縄県立看護大学看護学部看護学科　教授）
	比嘉 憲枝	（名桜大学人間健康学部 上級准教授）
	比嘉 昌哉	（沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学科 教授）
	山野 良一	（沖縄大学人文学部福祉文化学科 教授）
コーディネーター	宜志富知恵子、松村 葉子、金城 昌志	
事務補佐員	渡慶次美奈子、多田 絵理	

令和4年1月現在

子どもの居場所学生ボランティアセンターのしくみ



子どもの居場所学生ボランティアセンター



- 琉球大学
- 沖縄県立芸術大学
- 沖縄キリスト教学院大学
- 名桜大学
- 沖縄キリスト教短期大学
- 沖縄県立看護大学
- 沖縄大学
- 沖縄工業高等専門学校
- 沖縄女子短期大学
- 沖縄科学技術大学院大学
- 沖縄国際大学

学生サポートボランティア派遣

学生支援・メンター交流会

子どもの居場所



- 学習支援教室
- 子ども食堂
- 子ども向けアクティビティ

沖縄県内専門職団体からメンターの派遣

参加団体

沖縄県医療ソーシャルワーカー協会、沖縄ソーシャルワーカー協会、沖縄県医師会、沖縄県看護協会、沖縄県公認心理師協会、沖縄県教職員組合、沖縄県社会福祉士会、沖縄県精神保健福祉士会、等

学生へのサポート・・・メンター制度

沖縄県内専門職団体からメンターの派遣

悩み

アドバイス

異なる大学、学年で少人数のグループを形成＝ピア・グループ



仲間との悩みの共有

参加団体

- 沖縄県医療ソーシャルワーカー協会
- 沖縄ソーシャルワーカー協会
- 沖縄県医師会
- 沖縄県看護協会
- 沖縄県公認心理師協会
- 沖縄県教職員組合
- 沖縄県社会福祉士会
- 沖縄県精神保健福祉士会　等

学生への処遇

受託事業費より

・ボランティア保険の加入費
・自宅から子どもの居場所までの交通費

寄附金より

・ボランティア活動に１時間あたり760円の謝金を支給（辞退も可能）

学生派遣によって期待される効果





お兄さんお姉さん的存在

学校生活への参加意欲の高まり

居場所における他の活動

自己肯定感の向上

居場所における安心感の向上

学生サポートボランティア事前研修会の開催

講義内容

- ボランティアセンターの概要説明（心得等）：コーディネーター
- 子供の貧困緊急対策事業概要（沖縄県資料）：沖縄県
- ソーシャルワークの基礎：社会福祉士・児童福祉司
- 子どもの居場所関係者による現場からの声：居場所スタッフ
- 学生ボランティアによる現場からの声：学生ボランティア
- 子どもたちの人権について：大学教員・弁護士

●事前研修会実施状況

	日　時	開催方法	参加人数		日　時	開催方法	参加人数
第1回	令和3年4月25日（日）	オンライン	86	第3回	令和3年10月24日（日）	オンライン	42
第2回	令和3年6月27日（日）	オンライン	56	第4回	令和3年2月11日（金・祝）予定		

メンター交流会の実施

学生サポートボランティアをする仲間同士が集まりピアグループを形成、対人援助の専門家に「助言者（メンター）」として話を聴いて頂き、ボランティア活動で生じた悩みの解消を図ることを目的とする。

●メンター交流会実施状況（令和3年度予定）　**※オンライン開催**

	日時	参加予定人数	参加者所属
第1回予定	令和3年11月17日（水）	5	沖縄県立看護大学、沖縄国際大学、琉球大学
	令和3年11月18日（木）	6	名桜大学、沖縄国際大学、琉球大学
第2回	令和4年2月～3月に開催予定		

学生提案型企画（R3年度採択なし）

子どもの貧困問題に関する理解を深め、卒業後にも引き続き課題解決に貢献できる人材として社会で活躍するための経験を提供することを目的とし、学生サポートボランティアが自ら子どもの貧困問題の解決や啓発に主体的に取り組むプロジェクトを公募し、採用プロジェクトに対し支援を行う。

令和3年度
■募集期間：令和3年7月7日～7月25日　　■応募件数：1件
■プロジェクト期間：令和3年8月～令和3年12月　　■予算：10万円

プロジェクト名「学生将来発見プロジェクト」
大学生という身近な立場で、中学生にとって相談しやすい環境をつくり、将来や進路に関する情報を提供することで、将来像の具体化や進路における不安軽減、中学進学未定率の問題解決を目指す。

対象：出身中学校の生徒
方法：学校内に大学生相談室を設置（週1日程度）、アンケート調査によるニーズの把握と必要な情報の提供（奨学金制度・制服リサイクル・無料塾等）、Zoom進路相談カフェ（公式SNSを開設し、周囲の大学生へ協力要請・仲介）、不登校や保健室登校の生徒のケア（給食時間や家庭訪問を活用）
メンバー：琉球大学・沖縄大学の計5名

→進学未定率への着眼点やSNSの活用など、取り組む姿勢への評価は高かったが、個人情報の取り扱いや、デリケートな問題のため学生が対応しきれない深刻な内容の相談が挙がったときの体制づくり等懸念点が多く、学生だけでは実現が難しいとの判断になった。学生からも、中学校側の協力を得られる可能性が低いことや、個人情報の取り扱いについての解決策が見出せないことなどから、プロジェクトの見直しを行い、二度の審査を経たが、最終的に辞退となった。

研修会＆シンポジウム

研修会＆シンポジウムは、沖縄県内の子どもを取り巻く実情や、国内の先進的取り組みから子どもの支援への理解を深めるために毎年開催している。今年度は、“「コロナ禍」が与えた子どもたちへの影響”をテーマに、この２年、新型コロナウィルスにより我々の生活も大きく変わったが、同様に沖縄県内の子どもを取り巻く環境にも大きな変化があった。休校、行事の休止や縮小、遊び方の変化、黙食等により子どもたちの生活がどう変わったか、新たな問題や事例について学び、学生のスキルアップ及び一般市民への周知を図る。

研修会＆シンポジウムは、例年12月に開催してきたが、今年度は3月の活動報告会に組み込み、開催することとした。その理由として、10月に緊急事態宣言があけたことで、学生の活動も4月からの長期間に及ぶ活動制限が解除された。センターでは、4月、6月、10月の事前研修会を受けて登録をした学生が一度も活動できていない状態であったため、活動制限が解除となった際、他の行事を延期して学生を居場所へ派遣することと、居場所を訪問して学生のマッチングへつなげることを最優先に取り組むことにした。その結果、年内に派遣を希望していた学生については全員派遣することができた。

テ ー マ：“「コロナ禍」が与えた子どもたちへの影響”
日　　時：3月13日（日）10:00-12:00開催予定
対　　象：学生サポートボランティアの学生（これから登録する学生も含む）／居場所スタッフ　／　一般
内　　容：内閣府、センター、子どもの居場所、学生からの報告　等
申込方法：google formによる申込、メールによる申込、FAXによる申込
※活動報告会に組み込む

活動報告会（兼 研修会＆シンポジウム）

寄付者へ向け、年間の活動について報告を行うための会。今年度は毎年12月に開催していた研修会＆シンポジウムを、学生派遣を優先するために延期とし、この活動報告会に組み込むことにした。研修会＆シンポジウムのテーマであった「“コロナ禍”が子どもに与えた影響」を踏まえつつ、1年間の活動について報告を行う。昨年度、対象を寄付者だけでなく、居場所職員、学生にも広げたが、今回についても研修会＆シンポジウムを組み込んでいることから、昨年度と同様の対象者とする。

日　　時：令和4年3月13日（日）10:00-12:00　ZOOMオンライン開催

対　　象：寄付者、居場所職員、学生

内　　容：

・内閣府による講和：沖縄の子供の貧困対策の推進

・子どもの居場所学生ボランティアセンターによる令和3年度活動報告

・子どもの居場所スタッフによる活動報告

・学生サポートボランティアによる活動報告　等

学生サポートボランティア派遣状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
登録居場所数	114	143	151	132
派遣希望居場所数	92	113	115	108
派遣済居場所数	72	80	52	66
派遣済市町村数	23	24	16	17
事前研修会受講者数	240	243	174	184
サポートボランティア登録学生数	205	237	269	281
学生派遣人数（今年度累計）	180	189	139	205
学生派遣回数	— ※1	4,120	1,719	1,813
学生が関わった子どもの数	29,409	36,519	13,252	15,104

※1：データなし

令和3年12月末時点

特例派遣

緊急事態宣言の発令により学生の活動に制限がかかっている中、複数の居場所からセンターへ派遣要請があった。小中学校等では一斉休校が実施されておらず、分散登校やリモート学習等、学校における方針にはバラつきがあり、所在地の市町村の方針に沿って閉鎖中の居場所もあれば、開所して派遣を求める居場所もあり、センターとしてもより個別の状況に応じた対応が必要となった。

センター長および代表理事の協議の上で沖縄県と調整をした特例派遣方針をもとに、特例派遣を実施する際には居場所と学生へ、以下の条件を提示し遵守できる場合のみセンターから各大学へ相談することにした。

各大学から条件が提示された場合は、それに従うことを学生に伝達し、許可が下りた学生のみ派遣した。

≪特例派遣の条件≫
① 居場所が学生派遣を希望していること。
② 学生が活動を希望していること。少しでも不安があれば活動させない。
③ センターから大学窓口へ、派遣する居場所・学生の詳細を連絡すること。
④ 居場所と学生が、沖縄県のHPに掲載されている「特措法に基づく緊急事態措置に係る沖縄県対処方針」「緊急事態措置に関するQ&A」「緊急事態宣言下（警戒レベル第４段階）の具体的実施内容」の内容を確認し遵守可能かどうか、回答。
⑤ 居場所と学生がセンターに提出している「感染拡大予防に関する留意事項」のチェックリストを再確認し、すべての項目を守れること。

特例派遣の派遣状況	
特例派遣を実施した居場所数	18箇所（6/20～10/10）
特例派遣により活動した学生	48名
特例派遣を許可された大学	琉球大学、沖縄国際大学、県立芸術大学、名桜大学、県立看護大学

大学別派遣状況

大学名	平成31・令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事前研修受講者数	登録者数	派遣人数	事前研修受講者数	登録者数	派遣人数	事前研修受講者数	登録者数	派遣人数
琉球大学	103	94	82	40	86	46	44	105	96
沖縄キリスト教学院大学	0	0	0	2	3	2	0	1	1
沖縄キリスト教短期大学	12	10	4	3	2	1	5	5	2
沖縄大学	14	8	5	6	11	6	6	7	2
沖縄女子短期大学	17	19	16	6	10	6	7	7	4
沖縄国際大学	32	27	26	50	51	30	57	67	38
県立芸術大学	6	2	2	3	3	1	6	5	4
名桜大学	54	58	43	17	56	22	27	46	32
県立看護大学	4	15	8	23	23	6	24	29	18
沖縄工業高等専門学校	1	3	2	1	2	1	1	2	1
沖縄科学技術大学院大学	0	1	1	23	22	18	7	7	7
【合計】	**243**	**237**	**189**	**174**	**269**	**139**	**184**	**281**	**205**

令和3年12月末時点

離島派遣

大学のない離島の子どもの居場所では、普段大学生と触れ合う機会が少ないために、学生サポートボランティアの派遣を望む声も大きい。これに応えるべく、子どもの居場所学生ボランティアセンターでは、学生の長期休暇を利用し、短期集中派遣を行っている。**（令和2年度夏・春及び3年度夏は新型コロナウイルスの影響で中止）**

離島名		平成28年度	平成29年度	平成30年度/夏	平成30年度/春	令和元年度/夏	令和元年度/春	令和2年度夏・春	令和3年度夏
石垣島	派遣人数	２人	１０人	１４人	３人	１０人	１人	中止	中止
	居場所数	１	１	4	4	4	１		
宮古島	派遣人数	４人	２０人	２０人	７人	１２人	４人		
	居場所数	3	5	5	5	6	3		
多良間島	派遣人数	０人	４人	３人	１人	２人	１人		
	居場所数	0	１	１	１	１	１		
伊平屋島	派遣人数	—	—	—	２人	３人	２人		
	居場所数	—	—	—	１	１	１		
南大東島	派遣人数	—	—	—	２人	２人	２人		
	居場所数	—	—	—	2	2	2		
合計	**派遣人数**	**６人**	**３３人**	**３４人**	**１４人**	**２８人**	**８人**		
	居場所数	**4**	**7**	**１０**	**１３**	**１４**	**8**		

※派遣人数の合計は、複数の離島へ派遣した学生の重複を除いた実数

寄付金一覧（平成28～令和3年度）

※令和4年1月末時点

平成28年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
一般財団法人オリオンビール奨学金財団	5,000,000	21,510,000	
沖縄県酒造組合	4,500,000		
株式会社國場組	10,000,000		
日本トランスオーシャン航空株式会社	2,000,000		航空券300万円相当（3年分）
寺田克彦（テラ・ウェブ・クリエイト）	10,000		

平成29年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
株式会社MUGEN	220,000	6,320,000	
公益財団法人オリオンビール奨学財団	5,000,000		
沖縄県酒造組合	1,000,000		
Ｊ・ＴＡＰ協力会	100,000		離島派遣宿泊費

平成30年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
沖縄法政学会	254,786	6,254,786	
公益財団法人オリオンビール奨学財団	5,000,000		

平成31・令和元年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
個人（匿名）	100,000	6,440,000	
株式会社MUGEN	40,000		
公益財団法人オリオンビール奨学財団	5,000,000		
琉球宇温基金	300,000		離島派遣謝金
沖縄県酒造組合	1,000,000		

令和２年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
日本トランスオーシャン航空株式会社	備考のとおり	7,450,000	航空券100万円相当
24時間ではしりぬける物理実行委員会／東京学芸大学	150,000		
琉球宇温基金	300,000		
公益財団法人オリオンビール奨学財団	5,000,000		
沖縄県酒造組合	1,000,000		
株式会社オーエスジー・株式会社大城組	1,000,000		

令和3年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
日本トランスオーシャン航空株式会社	備考のとおり	1,300,000	航空券100万円相当
オキコ株式会社有志	備考のとおり		クリスマスケーキ5台
琉球宇温基金	300,000		
沖縄ヤマト運輸株式会社	1,000,000		

今後のスケジュール（令和３年度）

- **北部派遣の実施**
  - 日時：令和4年2月下旬～3月初旬
  - 会場：北部にある子どもの居場所
  - 内容：ボランティア学生の確保が難しい北部等地域への短期派遣
- **メンター交流会の実施**
  - 日時：令和4年2月下旬～3月初旬
  - 会場：対面あるいはオンライン
  - 内容：学生サポートボランティア同士の交流・情報交換、悩みに対するメンター（対人援助職）からのアドバイス
- **春の離島派遣の実施**
  - 日時：令和4年2月下旬から3月上旬
  - 会場：島嶼地域にある子どもの居場所
  - 内容：大学のない離島への学生の長期休暇を利用した短期集中派遣
- **子どもの居場所学生ボランティアセンター活動報告会（兼研修会＆シンポジウム）**
  - 日時：令和4年3月13日（日）10:00～12:00
  - 会場：オンライン
  - 内容：寄付者、居場所職員、学生への活動報告、
- **各寄付者への贈呈式**
  - 随時調整中

今後のスケジュール（令和４年度）

- **4月　各大学・学校でのPR活動　／　第1回事前研修会**

資 料2－2

「沖縄県内大学WEB入試説明会～親子で知る今年の入試～」実施概要

（大学コンソーシアム沖縄・沖縄県高等学校PTA連合会共催）

1．日時＜別紙「案内チラシ」参照＞

令和3年8月15日（日）13：00～15：30　オンライン（WEB）開催

2．実施内容

○「入試の基本を知ろう」、全体概要説明

○各ブースにおいて各大学説明（2セッション） 参加者は最大2大学の説明を視聴可能

3．参加大学

大学コンソーシアム沖縄加盟校のうち、OIST、沖縄工業高等専門学校を除く、7大学、2短期大学が参加し、実施。（琉球大学、名桜大学、沖縄キリスト教学院大学、沖縄キリスト教短期大学、沖縄大学、沖縄女子短期大学、沖縄国際大学、沖縄県立芸術大学、沖縄県立看護大学）

4．後援

・沖縄県教育委員会及び沖縄県高等学校長協会が後援。

5．広報

・沖縄県高等学校PTA連合会から各高等学校PTAを通してFAXにより保護者へ周知・参加依頼。

・大学ホームページ及び大学コンソーシアム沖縄ホームページでの告知。

・報道機関へプレスリリース。うち沖縄タイムス社、琉球新報社、紙面掲載告知。

・大学コンソーシアム沖縄から各高等学校へ案内チラシ及び掲示用ポスター郵送し、周知依頼。

6．8/15（日）の参加状況

◯「入試の基本を知ろう」概要説明で 225 件、二つの各大学入試説明で延べ 413 件のアクセス数。

7．アンケートの主な声＜8/28 時点で140件の回答＞

31 私立大学、国立大学、県立大学それぞれの入試の共通する部分とそうでない部分をわかりやすく分野ごとに説明してくれたところです。

37 コロナ禍 Zoom で親子説明会参加できて良かったです。チャットの相談もでき満足でした。

40 まったく分からなかった大学受験でしたが、全体が見えて理解できました。知りたいポイントを上手く説明してくださっていたので、逆に分からないポイントを発見でき、情報収集の時に役立ちそうです。

47 親が入試について理解してくれて、話しやすくなりました。

84 パンフレットだけでは知らない情報を知ることができ、またとても丁寧な説明を聞くことができたのでとてもいい機会になりました！

17 今後もこのような機会を作って頂ければありがたいです。 37 今後も Zoom で大学受験生に向けたイベントあったら参加したいです。

大学コンソーシアム沖縄へ⇒ 37 子供と親の目線の違いはかなり大きいと感じています。それぞれの不安解消に繋がる情報提供があればありがたいです。これからも、子どもたちに希望を与える存在であってください。

高等学校PTA連合会へ ⇒ 37 これからも様々な機関と連携して、子どもたちの支えとなっていただけたらありがたいです。親子だけではクリアできないことが、たくさんあるので、その存在がありがたいです。

2021年度 \WEB/

県内大学 入試説明会

ー親子で知る今年の入試ー

University Consortium Okinawa

沖縄県高等学校ＰＴＡ連合会・大学コンソーシアム沖縄　共催

後援　沖縄県教育委員会・沖縄県高等学校長協会

沖縄県内の大学の
今年度実施される入試について
担当者が説明します。
みんなで入試を知って、
進路についてみなさんで
話し合うキッカケにしてください。

8月15日（日）

13：00～15：30

対象　高校生・保護者

ぜひ親子でご参加ください。

開催方法　ZOOM

ご自宅等からお気軽に。

お申し込み期間

7月8日～8月5日17:00

webからお申し込み可（下のQRコード）

参加大学

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学
沖縄県立看護大学
沖縄県立芸術大学
沖縄国際大学
沖縄女子短期大学
沖縄大学
名桜大学
琉球大学（五十音順）

【お問い合わせ先】
大学コンソーシアム沖縄事務局　（TEL）098-895-8998
（E-mail）chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

お申し込みは
こちらから

当日のスケジュール（予定）

全てzoomにて
ご覧いただけます。
質問もお気軽に。

13:00　開会挨拶

13:10　入試の基本を知ろう

13:30　各大学の2021年度に実施される入試の説明①

14:30　各大学の2021年度に実施される入試の説明②

「入試の基本を知ろう」と2大学のセッションの計最大3セッションにご参加いただけます。

お申込み

7月8日～8月5日 17：00まで

右下もしくは表のQRコードからお申し込みください。
Zoomの招待をお送りするために、
事前に参加申し込みをしてください。

申込締め切り後でも、
セッションによっては参加可能な場合もありますので、
下記へお問合せください。

お申し込みについてご不明な点は、
大学コンソーシアム沖縄事務局まで
ご連絡ください。

お申し込みはこちらから

参加費

無料

お問合せ

大学コンソーシアム沖縄事務局
〒903-0213　沖縄県中頭郡西原町字千原１
（TEL）098-895-8998
（E-mail）chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

資料２－３

令和３年度 大学コンソーシアム沖縄 県民向け公開講座 実施状況（予定含む）一覧

2022/2/4時点

No.	開催日	主催	大学コンソ沖縄対応	タイトル（講演テーマ）	取組・実施概要	参加者数（申込者数）	備考
1	2021/9/25 (ｵﾝﾗｲﾝ開催)	沖大 地域研究所	協力	「第578回土曜教養講座『大切な人を最期に看取ること－終末期ケアを考える』	登壇者は、飛騨千光寺住職　大下大圓氏、サバイバーナースの会「ぴあナース」代表・看護師　上原弘美氏、中頭病院勤務・緩和ケア認定看護師　金城ユカリ氏、司会は沖縄大学副学長・医師　山代寛が務めた。沖縄県内だけではなく他県からのご視聴も多く、また幅広い年代のご参加があり、関心の高さがうかがえるテーマだった。	140名	
2	2021/10/3 (ｵﾝﾗｲﾝ開催)	（共催） 沖縄県 県芸 琉大	協力	首里城再興学術ネットワークシンポジウム ～首里城の復興、まちづくり、琉球文化のルネスサンス～	次のプログラムによりWEB開催されました。 第１部：口頭発表（演者８組） 第２部：基調講演（田名真之 沖縄県立博物館・美術館長） 第３部：ポスターセッション（発表１６題） 第４部：パネルディスカッション	149名	
3	2021/10/30 (ｵﾝﾗｲﾝ開催)	沖大 地域研究所	協力	第579回沖縄大学土曜教養講座『共生社会をめざしてーコロナ禍における外国人をめぐる法政策－』	登壇者は、相模女子大学社会マネジメント学科准教授・東ゼン労組執行委員長の奥貫妃文氏、暁法律事務所・代表弁護士の指宿昭一 氏、名桜大学大学院言語文化研究科修士課程修了・日越翻訳家のグェン・ド・アン・ニェン氏、沖縄大学経法商学部准教授の岩垣真人、司会は沖縄大学経法商学部教授の春田吉備彦が務めた。本内容を取りまとめたブックレットも発刊予定である。	46名	
4	2021/11/27 2022/1/22 (ｵﾝﾗｲﾝ開催) 2022/2/26 (ｵﾝﾗｲﾝ開催) 2022/3/26	OIST	協力	「OIST サイエンストーク 科学者と考える沖縄の未来」	「OIST サイエンストーク」は11月から3月まで４回に渡って、次のとおり開催されています。 Vol.１「足元に目を向けよう」（OIST×Endemic Garden H（株）） Vol.２「好奇心からイノベーションへ」（OIST×琉球大学） Vol.３「SDGs未来都市の役割とは」（OIST×恩納村役場） Vol.４「島んちゅ科学者が語る学びの魅力～沖縄から世界へ～」（OIST現役生×OIST卒業生）	Vol.１　30名 Vol.２　70名 Vol.３　　名 Vol.４　　名	
5	2021/12/1 ～12/26	県芸	協力	「With Art展～パレットくもじ×沖縄県立芸術大学」	主催：久茂地都市開発株式会社、沖縄県立芸術大学 内容：パレットくもじ全館とその周辺を会場に、美術工芸学部の絵画、彫刻、デザイン、工芸の各専攻・専修が、主に在校生の作品展示・発表を行い、パレットくもじをご利用いただく方々等に楽しんでいただいた。	パレットくもじ来訪者等	
6	2021/12/4 (ｵﾝﾗｲﾝ開催)	沖大 地域研究所	冠(協賛)	第580回沖縄大学土曜教養講座『アフターコロナと自然災害』	登壇者は、災害ソーシャルワーカー／（一社）災害プラットフォームの稲垣暁氏、秋田県社会福祉士会理事／秋田看護福祉大学看護福祉学部助教の山田克宏氏、岩手大学人文社会科学部准教授の河合塁氏、沖縄大学経法商学部講師の谷口友一、司会は沖縄大学経法商学部教授の圓田浩二が務めた。	29名	

資料２－４

令和３年度 大学コンソーシアム沖縄 FD・SD研修 実施状況一覧

2022/1/24時点

No.	開催日	主催	大学コンソ沖縄対応	タイトル（講演テーマ）	取組・実施概要	参加者数	備考
1	2021/12/18（対面及びオンライン形式）	（共催）琉大おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会	協力	琉球大学数理データサイエンス教育普及展開シンポジウム　～沖縄のデータサイエンスの現状と展望～	基調講演では、文部科学省から政府の最近の動向を直接会場でご講演いただき、その後、琉球大学の文系学部である国際地域創造学部の数理データサイエンス教育の事業をご紹介した。 最後にパネルディスカッションを通じて、沖縄県、県内企業を含む産官学のそれぞれの立場から「沖縄のデータサイエンスのこれからを考えよう」をテーマに、社会人教育をはじめ、地域における総合的かつ実践的な教育システム構築のヒントを探りました。	県内外１４０名	実施状況は、別紙報告書参照
2							
3							
4							
5							
6							

文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」事業
国立大学法人琉球大学（数理・データサイエンス教育強化協力校）主催

資料２－５

数理データサイエンス教育普及展開シンポジウム
～沖縄のデータサイエンスの現状と展望～

琉球大学は、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」事業として、県内高等教育機関の数理・データサイエンス教育の普及展開に取り組んでいます。
今回、数理・データサイエンス・AI教育の政府の取組み紹介や本学の事例報告、さらに、パネルディスカッションでは、沖縄県のデータサイエンスの現状を考え、地域における実践的教育モデル構築のヒントを探ります。

プログラム

開会挨拶　井上 章二（琉球大学理事）

基調講演　**「数理・データサイエンス・AI教育を取り巻く最近の状況について」**
木谷 慎一（文部科学省高等教育局専門教育課課長補佐）

事業報告　**「未来価値創造に向けた島嶼地域型数理・データサイエンス教育普及展開事業」**
獺口 浩一（琉球大学国際地域創造学部教授）
山田 健太（琉球大学国際地域創造学部准教授）
岡﨑 威生（琉球大学工学部教授）

パネルディスカッション

「沖縄でデータサイエンスのこれからを考えよう」
ファシリテーター　岡﨑 威生（琉球大学工学部教授）

【パネリスト】
（産業界）オリオンビール株式会社 ITソリューション部長　**溝口 義純**
（官公庁）文部科学省 高等教育局専門教育課課長補佐　**木谷 慎一**
沖縄県商工労働部 情報産業振興課情報・金融産業振興班長　**兼島 篤貴**
（大　学）九州大学 数理・データサイエンス教育研究センター長　**内田 誠一**
琉球大学 国際地域創造学部４年生　**上間 美優**
琉球大学 教育・学生支援担当理事　**井上 章二**

閉会挨拶　西田 睦（琉球大学長）

共催：おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会
後援：沖縄県、大学コンソーシアム沖縄、数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム九州・沖縄ブロック

日時　2021年 **12/18(土)** 10:00～12:30

定員　会場先着８０名
Zoomウェビナー
定員になり次第、受付終了

無料
事前申込制

会場　**沖縄県立博物館・美術館 3階講堂**
（沖縄県那覇市おもろまち3丁目1番1号）

申込み期限
12/16（木）13時

対象　沖縄県内教育関係者、企業関係者、官公庁、学生、一般の方

https://forms.office.com/r/iCQHwLx51F

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS
【お問合せ】
琉球大学学生部教育支援課　E-Mail: kykikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

数理データサイエンス教育普及展開シンポジウム
～沖縄のデータサイエンスの現状と展望～
実施報告

琉球大学

これまでの成果（令和３年１２月時点）

◆ **「琉球大学における数理データサイエンス教育に関する基本方針（令和２年５月１９日策定）」に基づき全学的な数理・データサイエンス教育を実施。**

◆ 本学における先導的役割を担う、国際地域創造学部において「データサイエンス入門」から「データサイエンスに必要な数学の基礎」、「Pythonによるプログラミング」までを体系的に学修することのできる**「データサイエンティスト養成履修カリキュラム」を開設（R3.8 数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）認定）。全学部の学生が履修可能なプログラムとなっている。**

◆ 県内の高等教育機関における数理・データサイエンス教育推進を目的とし**「おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会」を創設。国公私立および高専、大学院大学で構成されており、教育モデルの普及展開の核となる協働体制**を構築。

◆ **モデルカリキュラム（リテラシーレベル）に対応した動画コンテンツを作成。県内高等教育機関へ動画コンテンツを提供する**とともに、各大学のニーズに応じたカリキュラム構築を支援。

沖縄県内数理DS教育普及体制

おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会

県内の高等教育機関における数理・データサイエンス教育推進を目的とし「おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会」を創設。

【目的】
沖縄県内の高等教育機関における数理・データサイエンス教育推進。

【活動内容】
連絡会は数理・データサイエンス教育に関する以下の事項について、活動を行う。
（１）情報共有
① 数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの検討内容及び成果物等について
② 実践事例や授業コンテンツ等について
③ カリキュラム設計について
④ ＦＤ活動について
（２）前項に掲げるものの他、数理・データサイエンス教育推進に関すること。

【会員】
連絡会は、連絡会の目的や活動に賛同する沖縄県内高等教育機関に所属する個人及び団体をもって構成

団体会員　８機関
沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学、沖縄大学、沖縄女子短期大学、沖縄国際大学
沖縄県立芸術大学、名桜大学、沖縄県立看護大学
※　沖縄工業高等専門学校は機構として推進。沖縄科学技術大学院大学はオブザーバー参加
個人会員　５０名

パネルディスカッションについて

- テーマ

沖縄でデータサイエンスのこれからを考えよう　（ファシリテーター　工学部　岡﨑威生教授）

- パネリスト　（敬称略）

オリオンビール株式会社ITソリューション部長　溝口義純、文部科学省高等教育局専門教育課課長補佐 木谷慎一、沖縄県商工労働部情報産業振興課情報・金融産業振興班長 兼島篤貴、九州大学数理・データサイエンス教育研究センター長 内田誠一、琉球大学国際地域創造学部４年生 上間美優、琉球大学教育・学生支援担当理事 井上章二

- パネルディスカッションの狙い

【背景とニーズ】
- ✓島嶼地域の特異性（物理空間ハンディの払拭）
- ✓新しい社会構造への変革　Society5.0
- ✓データ・サイエンティストの不足
- ✓学問分野と関係なくデータサイエンス素養が必要
- ✓データ・サイエンスの果たす研究推進の役割

【論点】
- ✓データサイエンス人材の中でも沖縄県で“キー”となるターゲットは？
- ✓この人材養成をどんな枠組みで推進できるか？

各パネラーの発表概要

琉球大学 井上理事	✓ 大学運営におけるDSの活用～ IR（インスティテューショナル・リサーチ）を含めて ～ ✓ 数理データサイエンス手法を取り入れた研究の推進 ✓ 教学IR（カリキュラム評価等）への活用。大学運営IR（人事、財務、施設）への活用
琉球大学 上間美優	✓ 基礎演習（必修科目）への数理データサイエンス教育を導入し、誰でも一度はデータサイエンスに触れらる機会を。その後の専門科目への関心に繋げる。 ✓ 産学連携の機会を増加し、企業のデータ活用の実態を知り、実践的な学びへ
文部科学省 木谷課長補佐	✓ 企業が必要とする○○人材とはどういうスキルを求めているのか。 ✓ 大学はどのような教育をすれば、企業が必要とする○○人材を育成できるのか。 ✓ 沖縄県内の全ての大学等が数理・データサイエンス・AI教育を実践するためには。
沖縄県 兼島班長	✓ 沖縄が目指すSociety5.0の社会像（地理的不利性克服、労働生産性向上等） ✓ 次期沖縄振興計画におけるデジタル化施策（DXのうち“X”が重要） ✓ 沖縄の産業に求められるデジタル人材のイメージ（IT産業、非IT産業）
オリオンビール 溝口部長	✓ オリオンビールにおけるデータ活用の取組と得られた課題（データ収集、加工、分析） ✓ 大学に期待すること（沖縄県内のデータ収集での支援、データサイエンスに関する社会人のリカレント教育など）
九州大学 内田ｾﾝﾀｰ長	✓ 九州大学の取組事例（オープンサイエンス オープンエデュケーション そして オープンマインド） ✓ 誰もが受けられるDS講義（学び直し、集中講義、文系理系問わず、企業受入れ） ✓ 全学体制による実践（教員配置、教材共有） ✓ 産業界と連携したデータ解析課題をエキスパート教育として実践

参加者アンケート概要

- 実施期間

令和3年１２月１８日シンポジウム終了後から１２月３１日まで

- 実施方法

シンポジウム会場参加者には用紙配布、シンポジウム終了後、すべての参加者へメールでアンケートフォーム（Microsoft forms）を案内

- 回答総数

６１件（会場 ２３名、オンライン回答数３８名）

- 結果概要

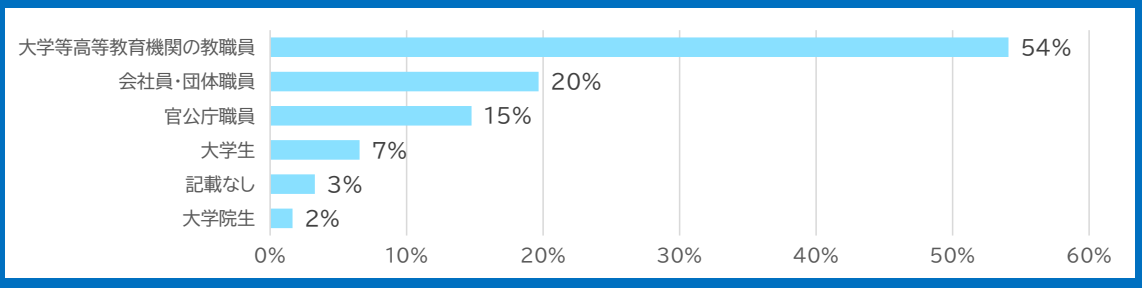
✓回答者61名全員から、「非常によかった」「よかった」という意見をいただいた。

✓参加者は県内在住者が84%を占め、職業は「大学等高等教育機関の教職員」が５４％であった。

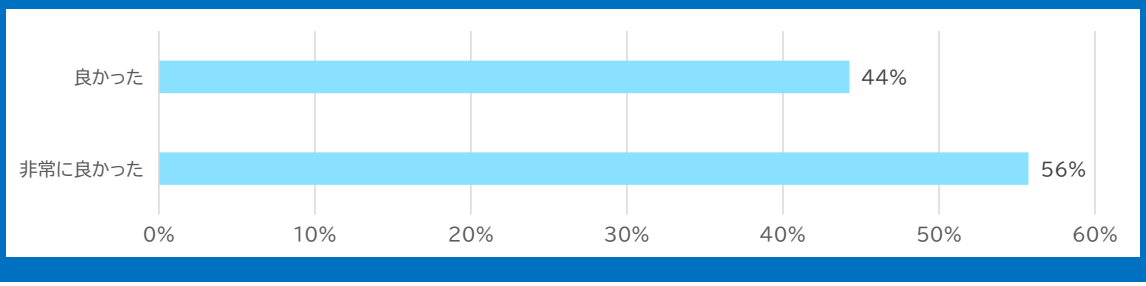
✓今後のデータサイエンス教育に期待することや感想（自由記述）では、民間企業、行政、大学、学生というさまざまな立場から現状や課題を紹介したことに対して好意的な感想や、今後の取組みに期待する感想が多く寄せられた。

アンケート抜粋

Q3　職種区分を教えてください

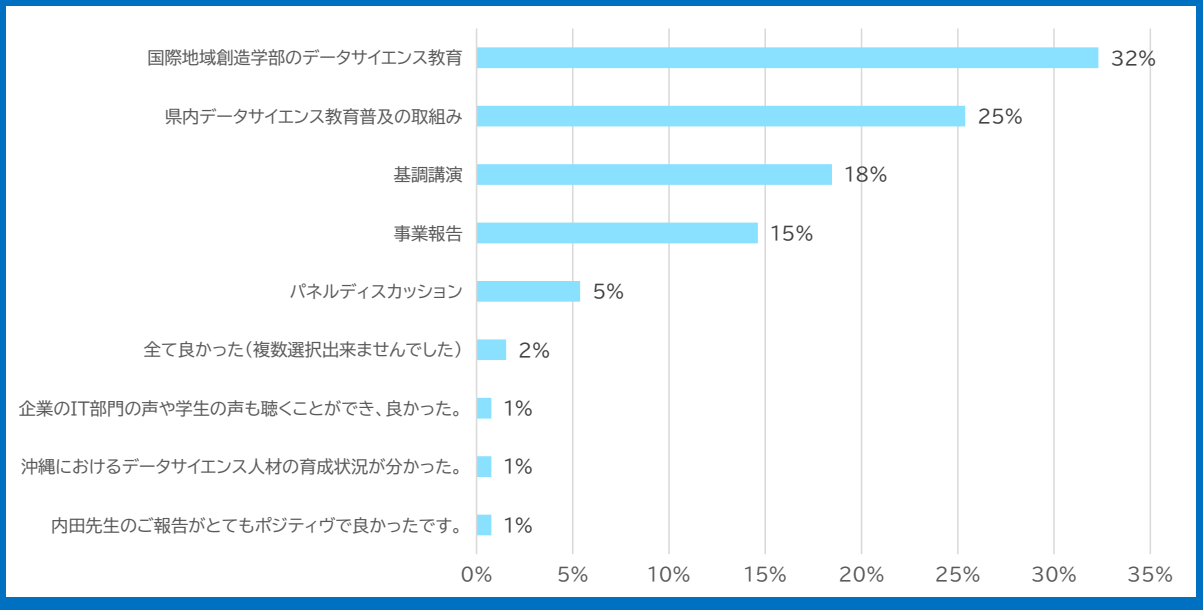


Q5　今回のシンポジウムはいかがでしたか（1つのみ）



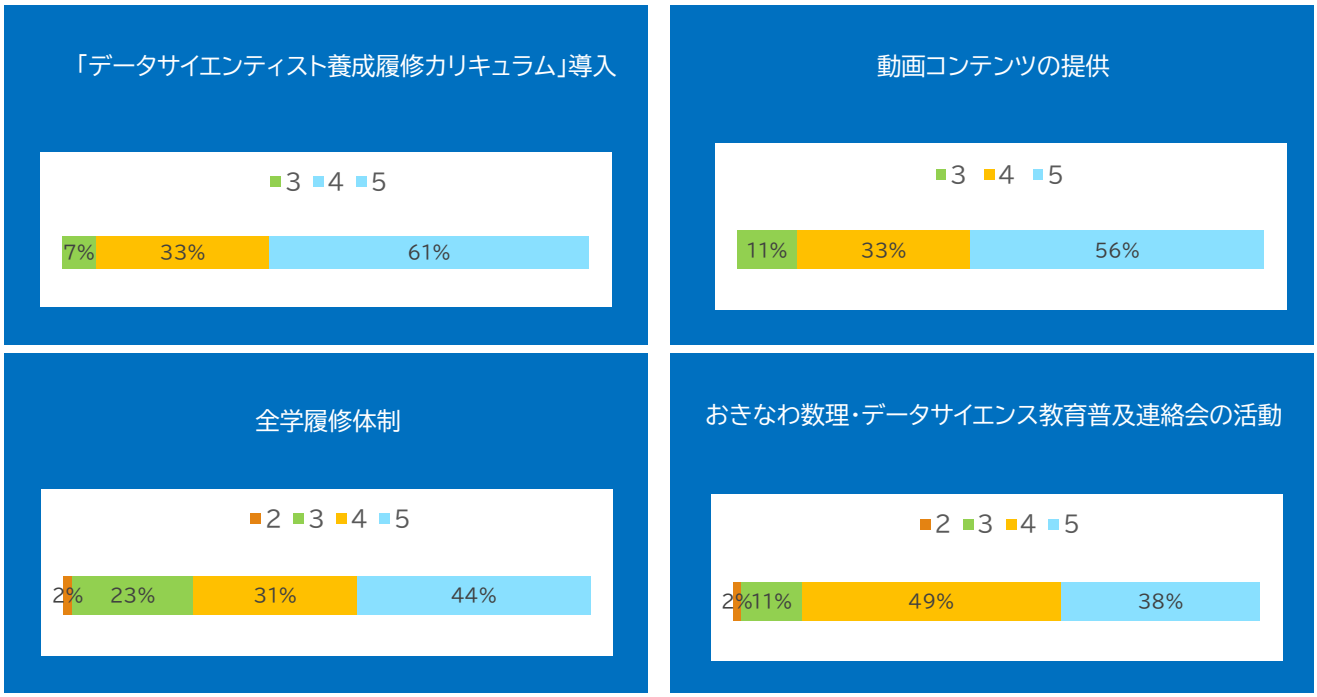
アンケート抜粋

Q6　今回のプログラムでよかったことは何ですか（いくつでも）



アンケート抜粋

Q7　3年間の取組みの成果や効果について、5点満点で評価してください



アンケート自由記述欄

1．パネルディスカッションで、印象に残ったことやキーワードがあれば教えてください

- ✓ 大学教育内容の大きな変化
- ✓ データサイエンスは理系というイメージでしたが、文系の国際地域創造学部で養成履修カリキュラムにされていることが意外で印象に残っています。また数学に苦手意識を持つ学生に対しても、柔軟に選択できるようにされている点も良いカリキュラムだと思いました。
- ✓ 産業・企業と大学の連携の強化。企業課題を大学と一緒にソリューションを見つける中で数理DS人材教育を考える。
- ✓ 沖縄の産業発展には、デジタル人材の育成、特にデータ利活用人材（すべての社員）の育成が大きな課題であることがわかった。
- ✓ データサイエンスの普及について、すべての人がデータの活用をできるわけではないが、データに対してのリテラシーは持つようにするという点。
- ✓ Dではなく、"X"が重要。Dが目的化するとダメ。
- ✓ 「IT人材は必要だが、社員を大学に入学させ学ばせるわけにもいかない。」との発言が印象に残りました。県内企業が社内教育として社員にデータサイエンス等を学ばせるための教育パッケージを大学で用意し、活用してもらえるよう企業等にアピールしてはどうかと思いました。

アンケート自由記述欄

２．今後のデータサイエンス教育に期待することなど、自由にお書きください。

- ✓ 大学院教育（科目履修等を含む）での展開を期待しています
- ✓ "教育を通じて、データの中から課題を見つけ、解決する「考える力」を備えた人材を県内から多く輩出することを期待します。
- ✓ 大学学生へのDS教育だけでなく、社会人向けの教育（リカレント教育）でもDS人材の育成をお願いしたい。
- ✓ 産学官連携での沖縄県全体の人材育成や企業採用スキームの構築を期待したいです。
- ✓ データを取捨選択し行動できる人材育成。大学においては、情報科学演習に加えデータサイエンスの科目を全学部必修にしてはどうか？そのための教員を純増で採用することを期待する。
- ✓ 観光立県の次のリーディング産業にIT産業を位置づける沖縄県の取り組みとして、低額で受講可能なIT人材育成事業夜間校の開校を強くお願いしたい。高校卒業後や社会人のスキルアップ、キャリアアップの場として就職と収入アップに繋がる即戦力人材育成のプログラム・カリキュラムの構築は産官学連携でしか解決できないと考えています。
- ✓ 研究室や担当者とのつながりでアプローチしていくだけでなく、将来的には産学官でデータや分析結果を共有し要望に応じて双方向に話をつなげるような仕組みが必要。

資料２－６

大学コンソーシアム沖縄SDGsプロジェクト活動報告



2022年2月17日
大学コンソーシアム沖縄SDGsプロジェクト

大学コンソーシアム沖縄　SDGs 検討メンバー一覧（2021.4.19 現在）

機　　関　　名	所　　属	職　　種	氏　　名
琉球大学	人文社会学部 大学コンソーシアム沖縄 子どもの居場所学生ボランティアセンター（兼業）	教授 センター長	本村 真
琉球大学	研究企画室 SDGs 推進室(兼任)	上席URA	羽賀 史浩
琉球大学	総合企画戦略部 地域連携推進課	地域連携推進課長	下地 孝之
名 桜 大 学	国際学群	副学長・教授	林 優子
名 桜 大 学	人間健康学部 看護学科	上級准教授	本村 純
沖縄県立芸術大学	総務課	総務課長	新里 雅恵
沖縄科学技術大学院大学	学長オフィス	シニアアナリスト (IR 及び企画)	ルー　セシリア
沖縄科学技術大学院大学	研究科長オフィス	副研究科長	タカバヤシ　ミサキ
沖縄科学技術大学院大学	海洋生態物理学ユニット	准教授	御手洗　哲司
沖縄科学技術大学院大学	海洋気候変動ユニット	教授	ラバシ　ティモシー

※大学コンソーシアム沖縄事務局　琉球大学　総合企画戦略部　地域連携推進課　課長代理　稲福太一、企画係　島袋
　連絡先　：（電話）098-898-8998　（E-mail）chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp
※沖縄科学技術大学院大学　担当窓口　東恩納 こずえ

大学コンソーシアム沖縄SDGsプロジェクトの2021年度の活動

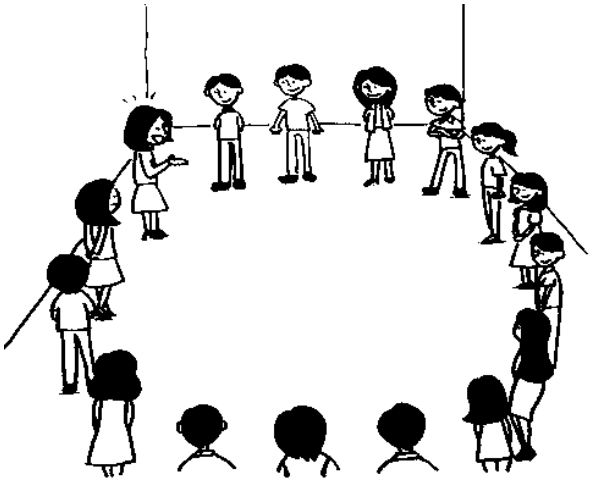
第1回会議　2021年5月12日（水）13:00-14:00
　　議題：　キックオフ、名称決定

第2回会議　2021年6月15日（火）13:30-14:30
　　議題：　OISTのSDGs取組みについて情報共有

第3回会議　2021年7月20日（火）13:30-14:30
　　議題：　琉球大学のSDGs取組みについて情報共有

第4回会議　2021年9月8日（水）11:00-12:00
　　議題：　名桜大学のSDGs取組みについて情報共有

第5回会議　2021年10月18日（月）13:30-14:30
　　議題：　連携した取り組みについてダイアログ



第6回会議　2021年12月1日（水）14:30-15:30
　　議題：　カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション情報共有

第7回会議　2022年1月17日（月）11:00-12:00
　　議題：　大学間連携のアクションアイテム検討

第8回会議　2022年2月16日（水）10:00-11:00
　　議題：　沖縄県SDGs推進室との意見交換

第7回大学コンソーシアム沖縄SDGsプロジェクト会議　議事メモ

１．日時　　2022年1月17日（月）11:00-12:00
２．開催方法　　オンライン（Zoom）会議

３．打合せ内容
a.　全員でチェックインを行った後、議事メモ振り返り、情報共有を行った。

b. やんばるプロジェクト学習について情報共有、意見交換
・調整の結果、OIST院生60名が名桜大のプロジェクト学習を実施するのは難しいが、別の科目を今後検討する。
・大学コンソーシアムでSDGs共同カリキュラムを開発することも考えられるが、まずはこのプロジェクトからスタートしてから他の大学へ展開する流れがスムーズでは。
・いきなり単位科目とするのではなく、ボランティアの講座からスタートし、その後単位化するのが現実的では。
・学生の取組みに助成金を出すことを検討してはどうか。

c. ブルーエコノミーチャレンジ（海のSDGs）について情報共有
・御手洗研究室とハワイEast-West Centerで検討を始めている。今年の11月頃実施する方向で準備をしている。

d. カーボンニュートラルについて意見交換
・政府、経産省等も今後積極的に進める課題で、沖縄電力だけでなく、他の企業は地方自治体との議論が必要。
・地方自治体の方針と大学の方針のすり合わせが大切。

e. 沖縄県SDGs専門部会について情報共有、意見交換
・沖縄県SDGs推進室が実施した県民アンケートはとても参考になる。
・SDGsに対する大学の期待を理解するために、県庁と我々とで意見交換する場を検討する。

４．今後
・2/17に大学コンソーシアム沖縄の総会で進捗報告する必要があるので、次回打合せはその事前準備の場とする。

「ありたい姿、ビジョン」ダイアログ

各大学のSDGs取組み情報提供を受けて、連携して取組んでみたいことは？

自然科学以外の文系の教員・学生もコラボできる取組みを一緒に

それぞれの活動や強みを組合わせる取組み

地域の文化との融合した研究開発

やんばる世界自然遺産登録に関連した取組み

カーボンニュートラルの取組み

デザインシンキングの共同カリキュラム

SDGsに関する共同カリキュラム

大学間で連携したカーボンニュートラルへの取組み

STEAMや中高生の総合的探究授業での連携

OISTイノベーターズクラブによる大学間連携

biocultural conservation自然も経済も保全

グローバルのゴールと地域の特徴を繋げる

オンラインツールを使って離島とOISTを繋ぐ

大学の知が拡散するオープンなプラットフォーム

ブルーエコノミーチャレンジ

テーマを決めて情報を集めてシンポジウム等で発信する

教育からSDGsキャリアへのパイプライン、SDGsキャリアフェアー開催など

メディアに出すことでSDGsの認知度を上げる触媒に

沖縄県、市町村と連携した活動

学生が自らアクションする場作り

学生から教員へのアプローチ

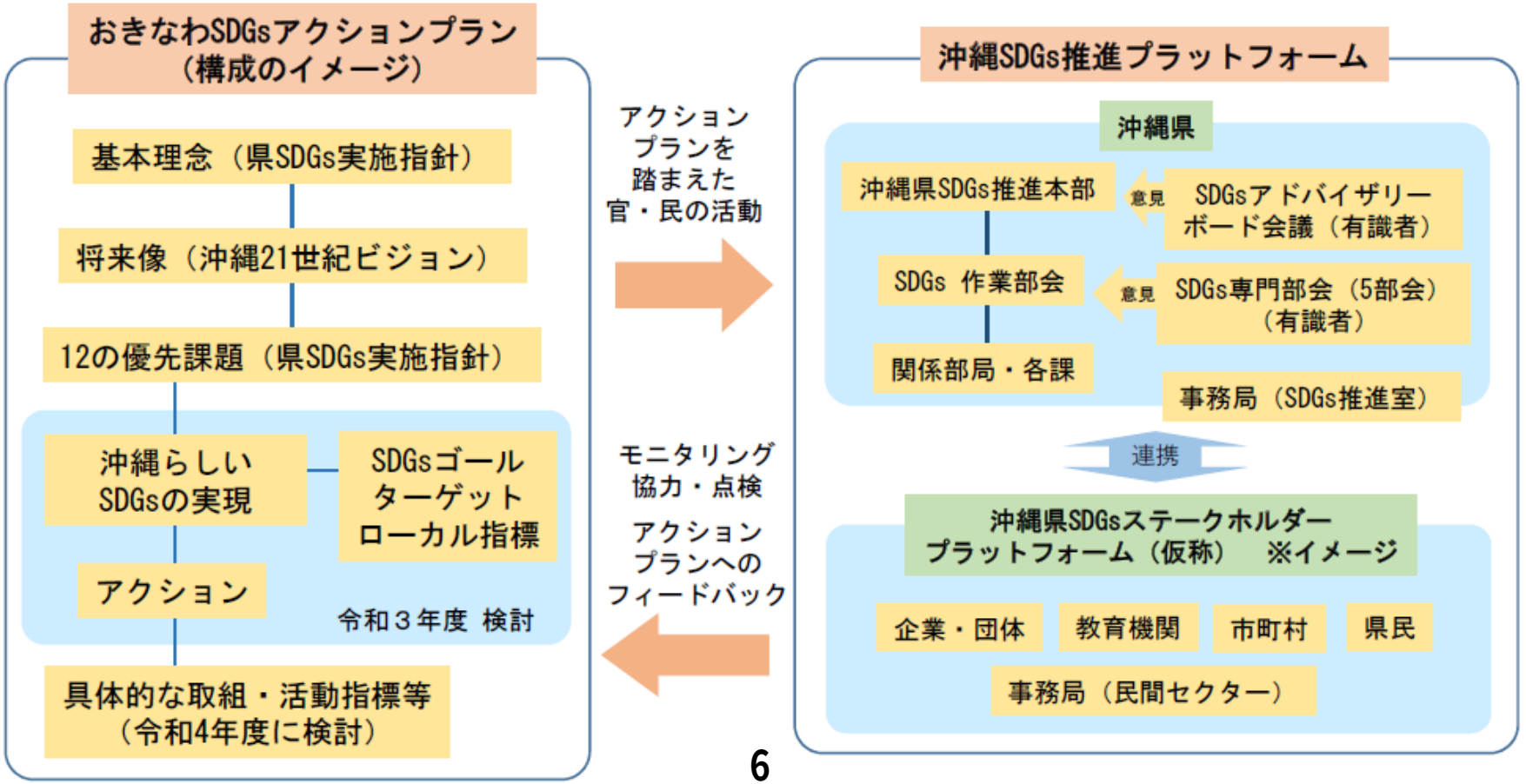
SDGs OKINAWAグランプリ2021への応募支援

SDGs未来都市 OKINAWA

「おきなわSDGsアクションプラン」の位置づけ

「沖縄県SDGs実施指針」に基づき、様々なステークホルダーとともに全県的なSDGs の浸透と主流化を目指すため、優先課題及びSDGs ゴールに対応した具体的な目標と達成度を測るモニタリング指標等を盛り込んだ「おきなわSDGs アクションプラン」を策定する。

アクションプランのモニタリング指標に基づき、SDGs 達成に向けた進捗状況等を、多くの人々の参画の下、透明性をもって点検し、フィードバックを図る。



「おきなわSDGsアクションプラン」の検討スキーム等について

県民意見募集 インプット可能な 要素の情報収集

- 県民アンケートの実施（9/27～12/3募集、1,686件回答）
- 沖縄２１世紀ビジョン　　・パブリックコメント等の県民意見
- 新たな振興計画（素案）及び中間とりまとめ（案）等
- 若者の意見収集（SDGs OKINAWAグランプリ2021,高校生の会議等）
- 県政出前講座等のSDGs研修及び勉強会のアンケート
- 企業・団体が主体的に収集した意見（イベント、アンケート）　等

骨子に関する 意見収集

- 骨子（たたき台）の作成（ゴール、ターゲット、ローカル指標を除く）
- SDGsアドバイザリーボード会議の意見収集（12/16）
- SDGs専門部会の意見収集（12/20～12/27）
- 骨子のとりまとめ
- 関係団体、市町村等の意見照会(1月頃想定)

素案に関する 意見収集

- 意見聴取結果をもとに、素案を作成　（ローカル指標等を設定）
- SDGs作業部会における状況報告等（1月頃想定）
- 沖縄県SDGs推進本部会議における状況報告等（2月頃想定）
- 関係団体、市町村等の意見照会(2月頃想定)
- SDGs専門部会の意見収集（2月頃想定）
- SDGsアドバイザリーボード会議の意見収集（3月頃想定）
- SDGs作業部会のアクションプラン（案）の確認（3月頃想定）
- アクションプラン（案）の決定（3月末）

最終化

- パブリックコメント（3～5月頃想定）
- SDGs作業部会による確認
- 沖縄県SDGs推進本部におけるアクションプランの決定（6月頃）

SDGs専門部会委員一覧（部会ごと 五十音順）　赤字大学関係者

【people（人間）専門部会】
大城 千尋 沖縄県社会福祉協議会総務企画部 副部長
大城 りえ 沖縄キリスト教短期大学保育科 教授
島袋 恒男 琉球大学 名誉教授
島村 聡 沖縄大学人文学部福祉文化学科 教授 地域研究所所長
野入 直美 琉球大学人文社会学部 准教授
涌波 淳子 沖縄県医師会 理事

【prosperity（繁栄）部会】
伊禮 和枝 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 総務部長
神谷 大介 琉球大学工学部工学科社会基盤デザインコース 准教授
高良 絹子 沖縄県農業協同組合中央会 総務部次長
棚原 初美 日本労働組合総連合会沖縄県連合会 副事務局長
栩野 浩 沖縄経済同友会 常任幹事 SDGs委員会委員長
沖縄ツーリスト株式会社 執行役員 SDGs推進部長
羽賀 史浩 琉球大学研究推進機構 研究企画室SDGs推進室 上席URA

【planet（地球）専門部会】
赤嶺 太介 一般社団法人 沖縄県産業資源循環協会 会長
宇賀神 知則 環境省沖縄奄美自然環境事務所 所長
大島 順子 琉球大学国際地域創造学部 准教授
大城 加代子 一般財団法人沖縄県公衆衛生協会 調査研究室広報活動班長
齋藤 星耕 沖縄国際大学経済学部地域環境政策学科 准教授
高林 美咲 沖縄科学技術大学院大学 副研究科長

【peace（平和）専門部会】
新垣 誠 沖縄キリスト教学院大学大学院 異文化コミュニケーション学研究科 教授
石垣 皓次 沖縄県ユネスコ協会 理事長
岩村 俊平 一般財団法人沖縄県環境科学センター業務部長兼SDGs事業実行班長
喜納 育江 琉球大学国際地域創造学部 教授 ジェンダー協働推進室長
玉那覇 清美 特定非営利活動法人うらおそい歴史ガイド友の会 事務局長
村上 尚子 こころ法律事務所 弁護士

【partnereship（パートナーシップ）専門部会】
倉科 和子 独立行政法人国際協力機構（JICA）沖縄センター 所長
首里のすけ オリジン・コーポレーション代表
新膳 朋子 特定非営利活動法人沖縄NGOセンター
長濱 京子 浦添市立中央公民館 館長
平田 大一 沖縄文化芸術振興アドバイザー

満尾 俊一 一般社団法人大学コンソーシアム沖縄事務局長（琉球大学総合企画戦略部 部長）

資料 2－7

第 6 回世界ウチナーンチュ学生サミット 報告
The 6th Worldwide Uchinanchu Student Summit—WUSS

開 催 日：2021 年 10 月 23 日（土）9：00 ～11：00

開催場所：サクラウム 6 階スカイホール B（GoogleMeet によるオンライン開催）

主　　催：名桜大学国際交流センター

目　　的：沖縄県内における地域社会の国際化を促進する為、毎年世界中から沖縄へ留学している沖縄県・各市町村出身海外移住者子弟等研修生や県費留学生等を招集し、大学生及び一般市民と共に沖縄移民やウチナーンチュ・ネットワークなどに関するディスカッションを通して、参加者同士で意見交換・交流できる機会を提供することを目的としている。

参加者数（合計、内訳）：20 名（学生 10 名、海外参加者 7 名、教職員 3 名）

プログラム：

8：45　オンライン会議入室・待機
9：00　開会あいさつ・趣旨説明：上原なつき
9：05　グループに分かれて自己紹介
9：15　ディスカッション
10：20　ディスカッション内容を発表
10：30　まとめ：上原
10：35　交流会（学生司会：川邉夏奈子）
　　乾杯の音頭（仲村二千耀）
10：40　ペルー音楽（演奏＆解説：新垣アンドレ）
10：45　琉球舞踊（末吉りんか）
10：55　閉会あいさつ：長尾直洋
11：00　終了

当日の様子（写真も参照）

9 月から事前交流を開始し、LINE グループで各自が撮影した動画をお互いにシェアした。自己紹介動画、當山久三紀念館など沖縄県内にある移民関連施設をフィールドワークして撮影した動画、海外参加者は自宅にある移民にまつわる物やエピソードを紹介する動画などをシェアした。また、沖縄に関するクイズなどを出してオンライン上での交流を図った。facebook では学外への情報発信を行った。

当日は事前交流で視聴した動画についてお互いに質問をした。海外参加者の日本語能力にばらつきがあり、質問をよく理解できていない場面もあったが、バイリンガルの参加者が通訳するなど助け合いながらディスカッションを進めることができた。音声が聞こえない、参加者のネット環境によって途中で接続が途切れるなどオンラインならではのトラブルもあったが、担当の教職員が迅速に対応し、大きな問題もなく進めることができた。また、オンラインならではの利点もあった。本学学生の質問に対して、自宅からオンライン参加している海外参加者が自宅の仏壇の様子をリアルタイムで見せながら説明してくれるなど、臨場感のあるやり取りができた。

ディスカッション後の交流会では、海外参加者によるペルー音楽の演奏、本学学生による琉球舞踊の実演、最後は参加者全員でカチャーシーを踊ることができ、オンライン開催という制限はあったものの充実した内容であった。

今後の課題としては、海外参加者は LINE を使用する頻度が少ないこと、若者は Facebook よりも Instagram のほうが主流、GoogleMeet よりも Zoom のほうが利用しやすいという意見があったので、開催方法や使用アプリについては事前にアンケートを取るなどするとよいであろう。また、サミット後に行った学生との反省会では、マスクをしていると画面上では表情がほとんど伝わらないため、大きめのリアクションや相づちをしたほうがよかった、オンラインだと対面よりもアイスブレイクの工夫が必要、質問やディスカッション内容を事前に参加者全員と共有する、資料にふりがなをふる、翻訳をつけるなど事前に準備しておけば、ディスカッションをよりスムーズに進行できたとの意見があった。

来年度は第 7 回世界のウチナーンチュ大会も開催される。また、本イベントの開催方法もどうなるかはわからないが、今回の経験を活かして今後もオンラインでの国際交流が継続的に実施できれば、留学生 OB・OG のネットワークや、海外協定校に留学中の本学学生とのネットワークを活用するなど、様々な取り組みにつなげていけると考えている。









資料　３

大学コンソーシアム沖縄　法人活動について（案）

令和４年度以降の大学コンソーシアム沖縄の法人活動は以下のとおり

Ⅰ　令和４年度以降の実施事業

１　連携による人材育成事業
- ①　沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業
- ②　世界ウチナーンチュ学生サミット～教育連携～
- ③　キャリア教育（インターンシップ）～教育連携～
- ④　単位互換～教育連携～

２　地域課題対応事業
- ①　子どもの居場所学生ボランティアセンター

３　ＦＤ・ＳＤ事業
- ①　教育の質保証に関する合同ＦＤ～教育・研究連携～
- ②　大学職員合同研修ＳＤ～教育・研究連携～

４　生涯学習事業
- 県民向け公開講座

５　ＳＤＧｓ達成に資する事業
- 上記１～４の事業を中心に取り組む

６　その他事業等
- ①　合同学生募集活動
- ②　情報交換

Ⅱ　法人の運営体制

１　事務局体制の整備（人事交流を含む）について

Ⅲ　検討事項

１　「地域連携プラットフォーム」の検討

資料　4

本資料は沖縄県の説明資料等を抜粋して作成しています

社会課題解決型プロジェクトの創出支援について

- ✓「新たな沖縄振興計画（素案）」（2022年度～31年度）で実施する施策
- ✓ 大学の総合知を活用し社会課題を解決するプロジェクトを支援する事業
- ✓ 琉大は県と連携し2021年度にパイロット事業を実施中
- ✓ 県設置のPJ検討委員会に琉大、高専、OISTが参加し具体的な内容を検討中

― トピック ―

1. 新たな沖縄振興計画（素案）での位置付け
2. 2021年度の取り組み（検討中の事業内容）
3. 検討中の事業内容
4. 今後の取り組み

大学コンソーシアム沖縄運営委員会説明資料

琉球大学 研究推進機構 研究企画室　富永千尋

2022年2月2日

社会課題解決研究事業の背景

■「科学技術・イノベーション基本法」（令和2年6月24日公布・令和3年4月1日施行）

- 法律名変更「科学技術基本法」⇒「科学技術・イノベーション基本法」
- 法の対象に「人文科学」、「イノベーションの創出」を追加〔第1条〕
- 「あらゆる分野の知見を用いた社会課題への対応」（科学 技術・イノベーション創出の振興方針へ追加〔第3条〕）
- 「第6次基本計画」において、「総合知による社会変革」による科学技術・イノベーション施策の方向性を示す

■「沖縄県SDGs推進方針」（令和3年2月改定）

- 沖縄らしいSDGsの基本理念の達成に向けた取り組みの柱として、沖縄の歴史的・地理的・自然的・社会的特殊事情を踏まえて、12の優先課題を設定

■「大学等関係機関ワーキンググループ会議」（令和2年2月から令和3年1月〔計5回〕）

- 県内の大学等で構成する大学等WG※にて、新たな沖縄振興計画（R4-R13）の基本施策として、「産業振興」と「社会課題解決」の2本柱とする
- 「社会課題解決」に向けた取組の重要性は参加機関全ての共通認識として確認。

※大学等WG参加機関：琉球大学、沖縄高専、OIST、沖縄国際大学、名桜大学、沖縄科学技術振興センター、沖縄県

国の施策、社会の動向を踏まえ
次の10年の沖縄県科学技術振興の基本施策において
『社会課題の解決』を新たに追加

県検討委員会資料より抜粋

沖縄県における科学技術振興に関する基本施策（本文）

中間とりまとめ（令和3年10月）に沿って本文修正（富永）

「新たな振興計画（中間とりまとめ）」の社会課題解決施策の【本文】では、以下の3つが示されている

【施策】社会課題解決型プロジェクトの創出支援（本文）

新たな振興計画（中間とりまとめ114p）

県

大学発社会課題解決プロジェクトの創出支援

大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、社会課題解決に向けたプロジェクトの創出支援に取り組みます。

大学

総合知を活用した社会課題解決の体制構築

また、大学等の人文、社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用し、科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築の取組みを促進するとともに、

全体

新しい形の社会課題解決の体制構築

沖縄の社会課題を供給する仕組みを確立し、県内企業や地域と連携するなど、SDGs の観点を踏まえた**新しい形の産学官金連携による社会課題解決**に向けた体制の構築に取り組みます。

大学教員が社会課題解決に関心を示し、プロジェクトが次々と生まれる体制構築を目指す

県検討委員会資料より抜粋

令和3年度の取り組み

①大学発SDGs社会課題解決型研究プロジェクト

1. 背景

令和４年度からの事業実施に向けて、沖縄県は試行的事業として「大学発SDGs社会課題解決型研究パイロット事業」を令和3年4月に本学に対して委託。本学では、学内プロジェクトとも連携し、８件の研究事業を実施。

2. 事業区分と配分規模

（１）区分 A ：学内経費　1件当たり60万円以下（5件程度採択）
　　社会課題解決を目的にした研究の企画、情報収集、調査、予備実験など、準備段階の研究を対象とする。

（２）区分 B ：沖縄県委託事業　1件当たり180万円以下（2件程度採択）
　　社会課題解決を目的にした情報収集、調査、研究などを対象とする。

2021年度SDGs研究プロジェクト：採択課題

区分A（学内経費）

NO	プロジェクト名	申請額（千円）
1	高品質水供給システムの開発と応用展開	300
2	Utilizing eDNA to assess and conserve coral reef biodiversity in Okinawa	600
3	湧水「瑞泉」の保全と利用の多角化	600
4	「環境科学」×「経営工学」による廃棄物処理工場の次世代スマート型システムの開発	600
5	環境に配慮した帯状伐採による収穫跡地の早期再森林化技術の検討―多種、多様な樹種が共存する更新技術の提案―	600
6	ZEAL（Zero Energy Agriculture and Livestock）プロジェクト～沖縄県内の畜産施設におけるゼロエネルギー化に向けた予備試験～	600

区分B（沖縄県委託事業）

NO	プロジェクト名	申請額（千円）
1	微細藻類による持続可能な環境・エネルギー・水産業構築プロジェクト	1,800
2	人流データに基づく地域公共交通ネットワーク計画の再編方法	1,527

■応募件数：　計26件（2020年度21件）

県検討委員会資料より抜粋

②（県設置）大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト検討委員会委員



金城克也（きんじょう　かつや）
沖縄県企画部科学技術振興課
科学技術振興課長



羽賀史浩（はが　ふみひろ）
琉球大学研究推進機構
研究企画室上席URA



長嶺安奈（ながみね　あんな）
沖縄科学技術大学院大学 技術開発イノベーションセンター
事業開発セクションマネージャー



鈴木大作（すずき　たいさく）
国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校
地域連携研究推進センター長



比屋根隆（ひやね　たかし）
株式会社うむさんラボ
代表取締役



川北秀人（かわきた　ひでと）
IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)
代表取締役
(JST) SOLVE for SDGsプログラム総括補佐



久塚智明（ひさつか　ともあき）
株式会社FBTプランニング
代表取締役社長
(JST)　共創の場　運営AD

県検討委員会資料より抜粋

確認事項　5．検討委員会で検討する事項【案】

➢ 検討委員会で以下の項目を検討する
①同プロジェクトの「基本方針（仮称）」
②同プロジェクトの「研究テーマを選ぶ仕組み・体制」
③同プロジェクトの「研究を支援する仕組み・体制」
④同プロジェクトの「大学等と県との連携のあり方」

委員会	検討事項〔めあて〕	備　考
第1回（7/30）	①社会課題解決プロジェクト概要説明、パイロット事業の振り返りにより、 社会課題解決型事業のイメージを各委員で共有・確認する ②事業の意義（沖縄で実施する必要性）、沖縄固有の社会課題を確認し、 同プロジェクトの基本方針（仮称）のイメージについて議論する	
第2回（8/31）	①先行事例の取り組みから、沖縄らしい社会課題解決型事業のイメージを各委員で確認、議論する ②これまでの議論（パイロット事業、第1回議論、先行事例）から、選ぶ仕組み、体制【支援対象、支援対象する社会課題、採択枠組み、選定手法】の方向性を固める	
第3回（10/29）	①同プロジェクトの**支援する仕組み・体制**を議論し、方向性を固める ②同プロジェクトの**大学等と県の連携（産学連携を含めて）のあり方**を議論し、方向性を固める	
第4回（12月）	これまでの議論のとりまとめ・総合議論により委員会として検討結果をとりまとめる ①同プログラムの基本方針（仮称） ②同プログラムの事業スキーム（案） **1/06開催**	

県検討委員会資料より抜粋

参考資料 大学発SDGs社会課題解決型プロジェクトの支援対象（案）

事業の目的

基本方針3

本事業（プログラム）は、沖縄の**社会課題を提示する仕組みを構築し**、**大学の「総合知」を活用**した「社会課題解決型プロジェクト」を支援するとともに、社会実装の担い手となる**協働実施者との共創（協働）を促進し**、**沖縄の社会課題の解決に貢献すること**を目的とする。

■本プログラムの研究開発の対象（案）

社会のための技術を支援	直接的な経済的利益（経済的効果）が期待できない「社会のための研究開発」が支援対象
総合知・科学技術イノベーション	大学等の「総合知」、科学技術イノベーションを活用して、沖縄の特定地域における社会課題を解決する研究成果の実装が対象
対象課題（沖縄の社会課題）	「沖縄の社会課題」を解決する取り組み（解決策）が支援対象
波及効果	解決策（ソリューション）は、当初想定した地域への定着・普及を図るとともに、他の地域（県外、海外）などにも広く波及展開し、さらには、ＳＤＧｓの達成に寄与することが期待できるものとする
課題の難易度、社会的インパクト	支援する課題の難易度（深刻度、困難度）は、支援期間内（３年間）にソリューション創出（解決策及び事業計画の策定）できる難易度とし、社会的インパクトが大きいもの

県検討委員会資料より抜粋

参考資料 支援対象とする「沖縄の社会課題」（案）

➢ 2022年度から始まる次期振興計画の以下の関連報告書等から、沖縄の「問題」と「課題」を抽出・整理し、本事業の支援対象とする「沖縄の社会課題」分野を整理。

①沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（令和2年3月）【約900ページ】
②新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言（令和2年3月）【約230ページ】
③新たな沖縄振興のための制度提言（令和3年4月）【約280ページ】
④沖縄県SDGs推進方針【改訂版】（令和3年2月）【約70ページ】
⑤新たな沖縄振興計画（素案）（令和3年6月）【約240ページ】
⑥沖縄振興審議会総合部会専門委員会の調査審議結果最終報告（素案）（R3.7.28）【約20ページ】

関連報告書

関連報告書では、沖縄の特殊性に起因する「残された課題」、「新たな課題」等が整理されている。

・大学の「総合知」を活用した科学技術・イノベーションによる解決が期待できる「沖縄の社会課題」を設定
・支援対象とする「沖縄の社会課題」として提示

本事業（プログラム）の支援対象する「沖縄の社会課題」（案）

基本方針9

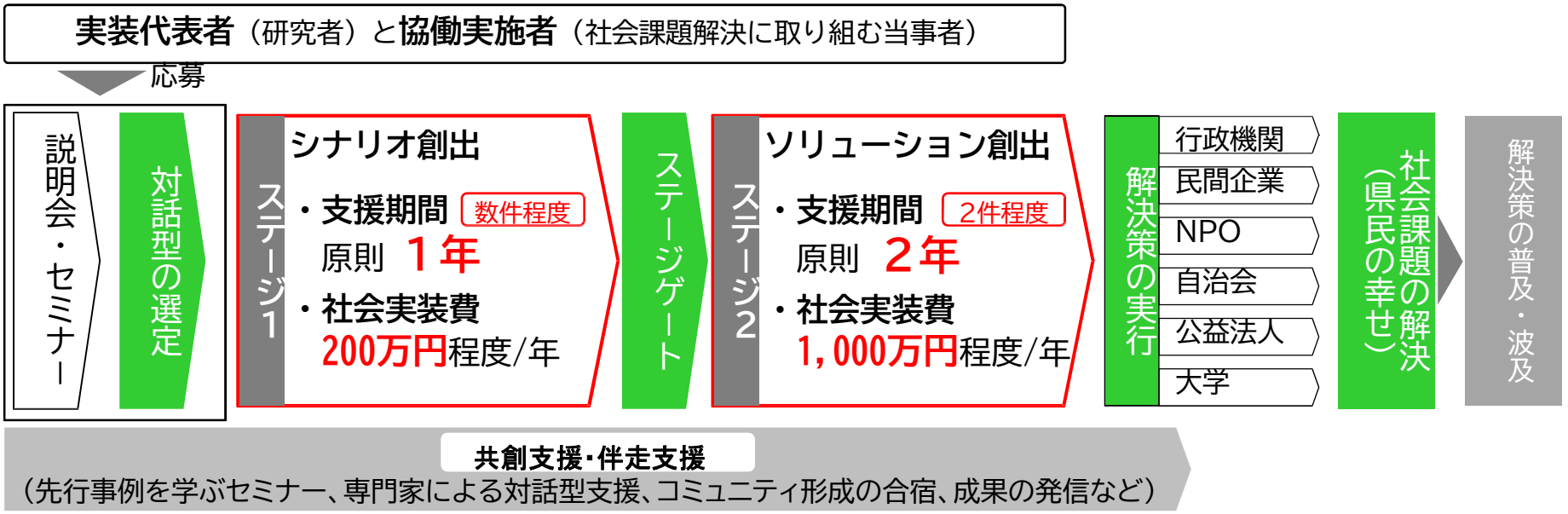
貧困、健康、社会的弱者などに関する課題	健康、医療、感染症、貧困、社会的弱者、こども、高齢化、健康長寿、遠隔医療な ど
教育、人材、平和などに関する課題	教育、人材、平和、イノベーション、安全・安心、格差是正、幸せを追求できる 社会、多様性、国際貢献など
社会インフラ、防災、交通などに関する課題	生活基盤、社会インフラ、交通、防災・減災、離島苦など
生物多様性、脱炭素社会、持続可能な産業などに関する課題	環境保全、生物多様性、脱炭素、エネルギー、持続可能な1次産業・観光・食料 など
その他、総合知を活用した科学技術イノベーションによる貢献が期待できる課題	上記以外の分野

「科学技術イノベーション」：『科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新』と定義。（第4期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定））

県検討委員会資料より抜粋

本プログラム（事業）の枠組み（案）

研究の延長ではない！
研究成果の実装なのだ！
新しい笑顔を創るために♪



主な枠組み

社会課題解決の仕組みを学ぶ説明会・セミナー
（「伝わる」を意識したワクワクする説明会）

ステージ１	対話型による選定
ステージゲート	ステージゲート通過（必須）
ステージ２	対話型による選定 （ステージ２は事業２年目から採択）
非資金的支援	支援成果の最大化を意識

選定に当たっての視点

本プログラムの支援対象　P15
支援対象とする「沖縄の社会課題」　P16
本プログラムの枠組み　P17
開発段階に応じた２つのステージ　P18
選定に当たっての視点　P21-22

※予算成立を前提としたものであり、予算案が否決された場合は、支援額の大幅な変更もあり得る

県検討委員会資料より抜粋

大学等と県との連携（産学連携を含めて）のイメージ（案）

研究の延長ではない！
研究成果の実装なのだ！
新しい笑顔を創るために♪

- SDGsの観点の踏まえた「新しい形の産学官金連携」による社会課題解決に向けた体制構築に取り組む
- 会議による連携が目的化しないためにも、「社会課題の解決に取り組む理由」を大学等と共に考えながら連携

沖縄県の取り組み

●<u>大学発社会課題解決型ＰＪに取り組む理由を共有</u>
本プログラムの基本方針（仮称）策定
「沖縄の社会課題」を提示する仕組みづくり
社会課題解プロジェクトの社会実装費の支援
社会実装に向けた共創支援（非資金的支援）
本プログラムの広報、戦略的な発信
新しい連携のリーダーシップ

大学等に求める役割

●<u>大学等が社会課題に取り組む理由を学内で共有</u>
社会課題解決型プロジェクトの実施体制の検討
本プログラムの実施計画（仮称）の策定
チームの一員としての伴走支援、事務局機能
研究開発段階評価（進捗の可視化）
連携シンポジウム（プログラムを進める理由＝「意義」を常に確認）

連携

市町村、ＮＰＯ、公益法人等

新しい形の連携

産業界・金融機関等

新しい形の連携

連携の船（オキナワ丸）

基本方針6（1）④

大学等と沖縄県が**「社会課題の解決に取り組む理由」**を共に考えながら連携

パートナーシップ　　コミュニケーション

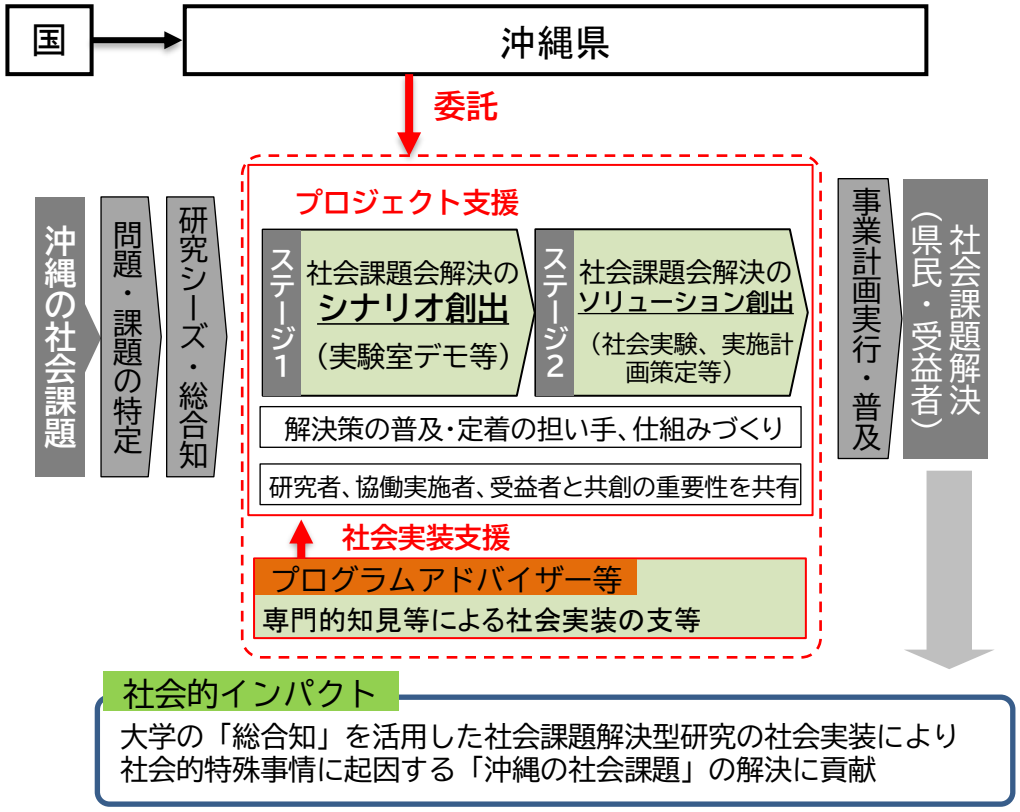
県検討委員会資料より抜粋

大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト研究推進事業

事業概要

県内大学等の「総合知」を活用し、「沖縄の社会課題」の解決策を創出するため、大学発社会課題解決型プロジェクトの取り組みを支援する。

イメージ図（案）



- 沖縄県は、社会実装（研究）プロジェクト経費と支援経費（アドバイザーの設置、運営委員会等）を令和4年度予算で要求中。
- 県内大学等を対象に、文系・理系を問わず沖縄の社会課題の解決に資するプロジェクトを対象としている。
- 琉球大学は大学コンソーシアム沖縄とも協力して事業に対応してゆきたい。

県資料を参考に作成

資料　5

新たな振興計画（素案）に対する答申

令和４年１月
沖縄県振興審議会

①　ICT教育の充実

児童生徒がICTに触れる機会を増やし、ICT機器を正しく適切に使う能力であるデジタル知能指数（DQ）を高める取組が必要であることから、学校教育の様々な教科の中でICTを活用した学習活動に取り組むほか、小学校からプログラミング教育や情報モラル教育を進め、情報活用能力の向上に取り組みます。また、情報通信関連産業や教育機関等と連携し、ICTに関するイベントの開催や出前講座など、将来の担い手となる児童生徒・学生がICTに親しむ機会を増やす取組を推進するとともに、ICTの急速な進展に対応できるよう、沖縄県立総合教育センター等において、ICTの活用・指導能力向上に向けた教職員研修の充実を図り、すべての教職員の指導能力の向上に取り組みます。さらに、学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備に取り組むほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組みます。

②　科学・理数教育の充実

科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、県内研究機関や企業等との連携により、子どもたちが科学に触れあう機会を創出するとともに、子どもの成長に応じた多様な科学教育プログラムの実施に取り組みます。また、将来、国際的に活躍し得る科学技術人材の育成に資するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の継続支援に取り組むほか、高等教育機関や民間事業者との連携により、指定校向けの研修プログラムの充実等に取り組みます。さらに、科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための各種設備を整備し、科学・理数教育の推進に取り組みます。

ウ　地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実

大学等の高等教育機関や企業と連携し官民が一体となり、個人のキャリア形成や対人関係能力、様々な視点から社会変化等を捉える力、社会課題を発見する力等の非認知能力の向上を支援するため、次に掲げる施策を推進します。

①　高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実

県内高等教育機関が有する多様な資源やそれぞれの特色を活用し、地域

社会や産業における課題解決を図るための教育、研究、地域貢献活動等の積極的な展開を通じて、個人のキャリア形成や非認知能力の向上に資する人材育成機能の充実強化を図ります。また、県内産業を牽引し、地域の発展に寄与できる多様な人材を輩出するため、高等教育機関自らの魅力を高める教育プログラムの導入支援や蓄積された教育研究成果の還元による社会貢献活動への支援等に取り組みます。

②　官民連携による「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築と展開

複数の大学等と行政、産業界等で「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築し、産学官相互が恒常的に対話し連携を行うための環境づくりに取り組みます。また、「地域連携プラットフォーム（仮称）」を展開する中で、地域社会における大学等の役割を強化し、質の高い高等教育機会の確保と地域の人材の確保、産業界のイノベーションの創出、将来的な人口減少や高齢化に向けた社会課題解決と地域振興につなげます。

③　産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進

産業と高等教育機関等の連携により、就職後の離職対策の強化を図りつつ、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援を促進します。また、高等教育機関の学生等が、それぞれの専門分野の知識・技能を生かし職業を通じて社会にどのように関わるかという明確な課題意識と具体的な目標を持ち、それを実現するための能力を身に付けるキャリア教育を促進します。



(4)　人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

本基本施策の展開においては、既に人口減少に突入している地域も含めた少子・高齢化等による社会変革に対応し、地域コミュニティ機能や県民サービスの維持・向上などを支える人づくりと多様な人材の定着を目指します。

地域や時代のニーズに適合した一人ひとりの能力向上につながる仕組みを構築し、社会全体の生産性を向上させるとともに、地域を支える多様な人材の育成・確保が課題です。

このため、多様な職業能力の育成・開発、持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保及び医療・保健など地域の安心を支える人づくりに取り組みます。

参考資料１

定　　款

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄　定款

第１章　総　則

（名称）

第１条　本法人は、一般社団法人大学コンソーシアム沖縄と称し、英文では General Incorporated Association University Consortium Okinawa と表示する。

（事務所）

第２条　本法人の主たる事務所を沖縄県中頭郡西原町に置く。

第２章　目的及び事業

（目的）

第３条　本法人は、沖縄県内の大学が、相互に建学の精神を尊重しつつ、有機的連携により教育研究を一層充実発展させ、また産学官の連携により地域社会の活性化と発展に貢献することを目的とする。

（事業）

第４条　本法人は、前条の目的に資するため次の事業を行う。

1. グローバル人材の育成
2. 単位互換
3. 学生間の連携・交流
4. 共同研究
5. 教職員の研修、交流及び情報交換
6. 小中高大連携活動
7. 公開講座（県民フォーラム・出前講座）
8. 産学官連携
9. 各種の地域社会貢献
10. その他前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業

第３章　社　員

（会員）

第５条　本法人は、次の会員をもって構成する。

（１）　正会員　本法人の目的に賛同して入会した沖縄県に所在する大学、短期大学、及び高等専門学校

（２）　賛助会員　本法人の目的に賛同し、その事業を支援する組織または団体

２　前条の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

（入会）
第６条 正会員又は賛助会員として入会しようとする者は、本法人所定の入会申込書により申し込み、全理事の承認があったときに正会員又は賛助会員となる。
（会費）
第７条 正会員は、社員総会において別に定める会費を納入しなければならない。
２　賛助会員は、社員総会において別に定める賛助会費を納入しなければならない。
（任意退会）
第８条 会員は、本法人所定の退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。
（除名）
第９条 会員が次のいずれかに該当するときは、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の３分の２以上に当たる多数の決議をもって、当該会員を除名することができる。

1. この定款その他の規則に違反したとき。
2. 本法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
3. その他除名すべき正当な事由があるとき。

（会員資格の喪失）
第１０条 前２条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

1. 第７条の納入義務を３年以上履行しなかったとき。
2. 総正会員が同意したとき。
3. 死亡し、又は解散したとき。

第４章　社員総会

（構成）
第１１条 社員総会は、すべての正会員をもって構成する。
（開催）
第１２条 本法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後３か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。
（開催地）
第１３条 社員総会は、原則として主たる事務所の所在地において開催する。
（招集）
第１４条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事の過半数の決定に基づき代表理事が招集する。
２ 社員総会の招集通知は、会日より１週間前までに社員に対して発する。

（議長）
第１５条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。
（議決権）
第１６条 社員総会における議決権は、正会員１名につき１個とする。
（決議）
第１７条 社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。
２ 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行わなければならない。
⑴ 会員の除名
⑵ 理事の解任
⑶ 定款の変更
⑷ 解散及び残余財産の処分
⑸ 合併及び事業の全部又は重要な一部の譲渡
⑹ 基本財産の処分
⑺ その他法令又はこの定款で定める事項
３ 理事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。
（代理）
第１８条 社員総会に出席できない正会員は、他の正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。この場合においては、当該正会員又は代理人は、代理権を証明する書類を本法人に提出しなければならない。
（決議・報告の省略）
第１９条 理事又は正会員が、社員総会の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。
２ 理事が正会員の全員に対して社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を社員総会に報告することを要しないことについて、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の社員総会への報告があったものとみなす。
（議事録）
第２０条 社員総会の議事については、開催の日時及び場所、議事の経過の要領及びその結果、その他の一般法人法施行規則第１１条第３項及び第４項に定める事項を記載又は記録した議事録を作成し、議長及び出席した理事がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名をし、社員総会の日から１０年間主たる事務所に備え置く。

（社員総会規則）
第２１条 社員総会に関する事項については、法令又はこの定款に定めるもののほか、社員総会において定める社員総会規則による。

第５章 理事及び顧問

（理事）
第２２条 本法人の理事の員数は、２名以上とする。
２ 理事は、社員総会の決議によって選任する。
（代表理事等）
第２３条 理事のうち、１名を代表理事、１名を副代表理事とする。
２ 代表理事は、社員総会の決議によって選定する。
３ 副代表理事は、代表理事が指名する者とする。
（理事の任期）
第２４条 理事の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
２ 任期満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。
（理事の職務及び権限）
第２５条 理事は、法令及びこの定款の定めるところにより、その職務を執行する。
２ 代表理事は、本法人を代表し、その業務を統括する。
（解任）
第２６条 理事は、社員総会の決議によって解任することができる。
（顧問）
第２７条 本法人に顧問を置くことができる。
２ 顧問は、代表理事が指名する者とする。
（報酬等）
第２８条 理事及び顧問の報酬、賞与その他の職務執行の対価として本法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議によって定める。

第６章 資産及び会計

（事業年度）
第２９条 本法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。
（事業計画及び収支予算）
第３０条 本法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、直近の社員総会において承認を得るものとする。これを変更する場合も、同様とする。

２ 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。
３ 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。
（剰余金の不分配）
第３１条　この法人は、剰余金の分配を行わない。

第７章 事務局

（事務局）
第３２条 本法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
２ 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
３ 事務局長及び重要な職員は、全理事の承認を得て代表理事が任免する。
４ 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

第８章　定款の変更、合併及び解散等

（定款の変更）
第３３条 この定款は、社員総会における、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の３分の２以上に当たる多数の決議によって変更することができる。
（合併等）
第３４条 本法人は、社員総会における、総正会員の半数以上であって、総正会員の３分の２以上に当たる多数の決議により、他の一般法人法上の法人との合併又は事業の全部若しくは一部の譲渡をすることができる。
（解散）
第３５条 本法人は、一般法人法第１４８条第４号から第７号までに規定する事由によるほか、社員総会における、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の３分の２以上に当たる多数の決議により解散することができる。
（残余財産の帰属）
第３６条　この法人が、清算する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５条第１７号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第９章 公告の方法

（公告の方法）
第３７条 本法人の公告は、本法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法による。

第１０章　附則

（最初の事業年度）

第３８条 本法人の設立初年度の事業年度は、本法人の成立の日から平成２７年３月３１日までとする。

（設立時の役員等）

第３９条 本法人の設立時理事及び設立時代表理事は、次に掲げる者とする。

設立時理事　ドーファン・ジョナサン・マニ
山里　勝己
大城　肇
大城　保
鎌田　佐多子
伊東　繁
仲地　博
中原　俊明
瀬名波　榮喜

設立時代表理事
※住所の記載については、削除している。
瀬名波　榮喜

（設立時社員の名称及び住所）

第４０条 設立時社員の名称及び住所は、次のとおりである。

沖縄県国頭郡恩納村字谷茶１９１９番地１
設立時社員　学校法人沖縄科学技術大学院大学学園
沖縄県名護市字為又１２２０番地の１
設立時社員　公立大学法人名桜大学
沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
設立時社員　国立大学法人琉球大学
沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目６番１号
設立時社員　学校法人沖縄国際大学
沖縄県那覇市長田二丁目２番２１号
設立時社員　学校法人嘉数女子学園
東京都八王子市東浅川町７０１番２
設立時社員　独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄県那覇市字国場５５５番地
設立時社員　学校法人沖縄大学
沖縄県中頭郡西原町字翁長７７７番地
設立時社員　学校法人沖縄キリスト教学院

（設立時の顧問・事務局長）

第４１条　本法人の設立時の顧問及び事務局長は、次に掲げる者とする。

顧　　問　ロバート・バックマン

事務局長　日笠　誠

（法令の準拠）

第４２条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。

附　則（平成２６年９月２６日）

この定款は、平成２６年９月２６日から施行する。

附　則（令和２年６月１９日）

この定款は、令和２年６月１９日から施行する。

参考資料２

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄役員等

○代表理事、副代表理事、理事、顧問

加盟校設立順　　（２０２１年４月１日現在）

No	氏　　名	大学・役職	大学コンソーシアム沖縄 役職
１	西田　睦	琉球大学長	代表理事
２	金　永秀	沖縄キリスト教学院大学長 沖縄キリスト教短期大学長	理事
３	盛口　満	沖縄大学長	理事
４	平田　美紀	沖縄女子短期大学長	理事
５	前津　榮健	沖縄国際大学長	副代表理事
６	波多野　泉	沖縄県立芸術大学長	理事
７	砂川　昌範	名桜大学長	理事
８	神里　みどり	沖縄県立看護大学長	理事
９	伊原　博隆	沖縄工業高等専門学校長	理事
10	グルース・ハインリッヒ・ピーター・ホースト	沖縄科学技術大学院大学長	理事
11	ロバート・バックマン	沖縄科学技術大学院大学 主席副学長	顧問
12	瀬名波　榮喜		顧問